

案件要約表 (D/D)

AFR MUS/S 402/91

作成 1993年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	モーリシャス				
2. 調査名	ポートルイス市水供給計画				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	Central Water Authority			
	現在				
7. 調査の目的	水供給用のダム、導水路、及び浄水場の詳細設計				
8. S/W締結年月	1990年2月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)日水コン	10. 調査団	団員数	22	
			調査期間	1990.3 ~ 1992.3 (24ヶ月)	
			延べ人月	134.00	
			国内 現地	65.00 69.00	
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査、調査横坑掘削、材料試験				
12. 経費実績	総額	608,825 (千円)	コンサルタント経費	322,000 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グランド・リバー・ノースウェスト川流域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	28,010	内貨分	1)	6,950	外貨分	1)	21,060
	2)	63,720		2)	20,630		2)	43,090
	3)	11,700		3)	3,510		3)	8,190
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>①Lot-I: 仮排水トンネルの建設及びダム材料運搬道路、骨材コンクリートプラント、宿舍、事務所を含む準備工事(28.0百万ドル) - 1年</p> <p>②Lot-II: 貯水用ダム(ダム高約80mのロックフィルダム)及び付属構造物の建設(64百万ドル) - 3年</p> <p>③Lot-III: 導水パイプライン(約2km)及び浄水場(30,000m³/日)の建設(11.7百万ドル) - 2年</p> <p>計画事業期間は①1年、②3年、③2年</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~ 2)	2) ~ 3)	3) ~ 4)	4) ~			
		EIRR 1) 8.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR 1) 6.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	[条件]	低金利の資金融資(年率2.9%とした)、及び水道料金の改定(消費者物価指数の上昇に相当する料金の値上げが必要)						
	[開発効果]	民生の安定、産業の振興						
5. 技術移転	<p>①ダム、浄水場の計画、設計に関するレクチャー及びセミナー</p> <p>②カウンターパートの調査・設計作業への参加</p> <p>③研修員受け入れ: 2人×2ヵ月</p>							

Ⅲ. 案件の現状

(D/D)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>国の規模に対して融資の額が大きいため、日本からの融資の決定が難航している模様。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② Ministry of Foreign Affairs</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="391 448 494 492">終了年度 理由</td> <td data-bbox="494 448 1500 492">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>次段階調査: D/D、入札・契約書類の作成を終了</p> <p>資金調達: 1. Lot-I・Lot-II 円借款要請中 (平成5年度国内調査) OECFの非公式見解として、GNPの小さな国に約1億ドルのローンをつけることは難しいとの事。モーリシャス政府には現在、地すべり対策プロジェクトに約20億円のローンを融資しており、新規融資は困難の様子である。</p> <p>2. Lot-III ADBからの融資を期待しており、ADBも融資する意向。</p> <p>経緯: (平成9年度国内調査) 1997年10月の現地調査時点では「モ」政府は漏水防止、未収率改善等に重点を置いており、本事業は巨額の資金を要するとし、今のところは事業化に向けた動きはない。</p> <p>(平成10年度国内調査) Ground River North West流域以外の流域の水利用を考慮することによりポートルイス市の水供給を行う案がありうるとして、自国資金でヨーロッパのコンサルタントが調査を実施したが、結果及び今後の方針については不明である。ポートルイス市の水需給の逼迫状況に変化はなく、解決案を模索しているようだが、本調査案のまま円借款要請される可能性は非常に少ない。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) モーリシャス政府は、本事業の事業化を延期している。</p> <p>* 詳細はJICA F/S調査「ポートルイス市水供給計画 (MUS/S 302/89)」参照</p>			

案件要約表 (F/S)

AFR MWI/A 301/94

作成 1995年9月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	マラウイ				
2. 調査名	ブワンジェ・バレー灌漑農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省			
	現在				
7. 調査の目的	調査対象地域における最適な灌漑計画の策定				
8. S/W締結年月	1992年4月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査団	9
				調査期間	1992.9 ~ 1994.2 (17ヶ月)
				延べ人月	50.17
				国内	17.30
				現地	32.87
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、水位計・雨量計設置、測量				
12. 経費実績	総額	237,663 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ナジブール、ナミコクウェ、リブレシ及びブワンジェ各河川流域2,500km ²																																																																																																																																																														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	9,129	内貨分	1)	3,958	外貨分	1)	5,171																																																																																																																																																						
			2)	15,106		2)	6,606	2)	8,500																																																																																																																																																						
			3)	15,455		3)	6,852	3)	8,603																																																																																																																																																						
			4)	0		4)	0	4)	0																																																																																																																																																						
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">ナジブール</th> <th style="width: 15%;">ナミコクウェ</th> <th style="width: 15%;">リブレシ</th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> </tr> <tr> <td>流域河川</td> <td>ナジブール</td> <td>ナミコクウェ</td> <td>リブレシ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>灌漑計画</td> <td>ナジブール下流</td> <td>統合灌漑計画</td> <td>リブレシ下流</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>灌漑面積</td> <td>250ha</td> <td>800ha</td> <td>520ha</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>灌漑施設</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>頭首工</td> <td>1ヵ所</td> <td>1ヵ所</td> <td>1ヵ所</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>幹線用水路</td> <td>7.0km</td> <td>6.7km</td> <td>11.1km</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支線用水路</td> <td>0.6km</td> <td>8.3km</td> <td>1.0km</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>末端用水路</td> <td>18.4km</td> <td>55.7km</td> <td>38.3km</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>排水路</td> <td>5.2km</td> <td>12.2km</td> <td>13.7km</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>管理用道路</td> <td>7.9km</td> <td>12.8km</td> <td>8.5km</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>農道/洪水防御堤</td> <td>4.5km</td> <td>7.0km</td> <td>6.1km</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>連絡道路</td> <td>2.0km</td> <td>2.4km</td> <td>2.5km</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>河川横断施設の改修</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>河川浚渫</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1.0km</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> </table>										ナジブール	ナミコクウェ	リブレシ							流域河川	ナジブール	ナミコクウェ	リブレシ							灌漑計画	ナジブール下流	統合灌漑計画	リブレシ下流							灌漑面積	250ha	800ha	520ha							灌漑施設										頭首工	1ヵ所	1ヵ所	1ヵ所							幹線用水路	7.0km	6.7km	11.1km							支線用水路	0.6km	8.3km	1.0km							末端用水路	18.4km	55.7km	38.3km							排水路	5.2km	12.2km	13.7km							管理用道路	7.9km	12.8km	8.5km							農道/洪水防御堤	4.5km	7.0km	6.1km							連絡道路	2.0km	2.4km	2.5km							河川横断施設の改修	-	-	-							河川浚渫	-	-	1.0km						
	ナジブール	ナミコクウェ	リブレシ																																																																																																																																																												
流域河川	ナジブール	ナミコクウェ	リブレシ																																																																																																																																																												
灌漑計画	ナジブール下流	統合灌漑計画	リブレシ下流																																																																																																																																																												
灌漑面積	250ha	800ha	520ha																																																																																																																																																												
灌漑施設																																																																																																																																																															
頭首工	1ヵ所	1ヵ所	1ヵ所																																																																																																																																																												
幹線用水路	7.0km	6.7km	11.1km																																																																																																																																																												
支線用水路	0.6km	8.3km	1.0km																																																																																																																																																												
末端用水路	18.4km	55.7km	38.3km																																																																																																																																																												
排水路	5.2km	12.2km	13.7km																																																																																																																																																												
管理用道路	7.9km	12.8km	8.5km																																																																																																																																																												
農道/洪水防御堤	4.5km	7.0km	6.1km																																																																																																																																																												
連絡道路	2.0km	2.4km	2.5km																																																																																																																																																												
河川横断施設の改修	-	-	-																																																																																																																																																												
河川浚渫	-	-	1.0km																																																																																																																																																												
計画事業期間	1)	1992.9 ~ 1994.2	2)	~	3)	~	4)	~																																																																																																																																																							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																																																																																																																																					
		FIRR	1)	5.50	2)	11.90	3)	7.60	4)	0.00																																																																																																																																																					
次のような開発効果が期待される。																																																																																																																																																															
	米増収分(t)	メイズ増収分(t)	野菜増収分(t)																																																																																																																																																												
ナジブール川下流	1,130	140	190																																																																																																																																																												
ナミコクウェ川流域	3,340	-	720																																																																																																																																																												
リブレシ川流域	2,050	240	390																																																																																																																																																												
合計	6,520	380	1,300																																																																																																																																																												
5. 技術移転	OJT																																																																																																																																																														

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 □ ○ 具体化進行中 □</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>ナミコクウェ川灌漑プロジェクト完了(平成11年度国内調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>2001 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	2001 年度	理由	実施済案件のため。
終了年度	2001 年度				
理由	実施済案件のため。				
<p>状況 次段階調査: (平成8年度在外事務所調査) 1996年9月 B/D開始 コンサルタント/日本工営(株)</p> <p>資金調達: (平成9年度国内調査) 1997年2月25日 E/N 0.45億円(ブワンジェ・バレー灌漑開発計画 D/D) 1997年4月28日 E/N 12.1億円(ブワンジェ・バレー灌漑開発計画)</p> <p>事業内容: ナミコクウェ川下流域の既存ムンダムラ地区(230ha)を含む合計800haの灌漑プロジェクト。頭首工、洪水防壁を含む灌漑排水施設の建設及び周辺農村の社会基盤整備として農道・農村給水・収穫後処理施設の建設をする。</p> <p>工事: (平成9年度在外事務所調査) 1997年12月～1999年12月 コンサルタント/日本工営、建設業者/鴻池 (平成11年度国内調査) 工事は予定通りに完工した。 *工事内容:頭首工(1ヵ所)、灌漑用水路(幹線用水路 6.8km、支線用水路 14.8km)、排水路(16.9km)、管理用道路(13.7km)、洪水防壁(7.84km)、圃場整備(47.8ha)、農道(2.3km)、農村給水(13ヵ所)、収穫後処理施設(4ヵ所)</p> <p>運営・管理(予定): (平成10年度国内調査) 施設建設終了後、各施設に対し、暫定期間を設けて移管する予定である。運営組織は1985/86年に既存灌漑システムを運営・管理するために設立された農民組織を拡張したものを予定している。</p> <p>完工後の裨益効果: (平成11年度国内調査) ①灌漑施設の建設、井戸の設置、道路整備のより、農協生産性の向上・農家所得の向上をもたらす。 ②当該地農民の生活基盤を保障し、民生安定・生活水準の向上に貢献する。 ③農民組織の活性化・協働化が推進されることによる農村社会の社会経済活動の活性化に貢献する。</p> <p>専門家派遣要請: (平成9年度在外事務所調査) 農業と協同組合形成の専門家派遣が要請される見込みである。 (平成10年度国内調査) 1998年度内の派遣予定 (平成11年度国内調査) 派遣が決定した。 派遣期間:1999年1月頃～、1999年6月頃～ 専門分野(人数):稲作(1人)、水管理(1人) (平成11年度在外事務所調査) 1999年～ JICA専門家(農業普及及び協同組合組織化) 1999年～ JICA専門家(水管理・運営・メンテナンス)</p> <p>その他: (平成11年度在外事務所調査) ナジプール、リプレシについての要請はなされていない。</p>					

案件要約表 (M/P)

AFR MWI/A 104/96

作成 1997年6月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	マラウイ				
2. 調査名	コタコタ地域持続的資源管理計画				
3. 分野分類	林業	/	林業・森林保全	4. 分類番号	303010
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	コタコタ地域(動物保護区及びその周辺地域)を対象として、住民の生活を考慮しつつ、森林及び野生生物の保護と流域の保全を図るための持続的資源管理計画策定のM/P調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1994年9月				
9. コンサルタント	(社)海外林業コンサルタンツ協会			10. 団員数	11
				調査期間	1995.2 ~ 1997.2 (24ヶ月)
				延べ人月	0.00
				国内	29.33
				現地	42.54
11. 付帯調査 現地再委託	社会分析調査、魚類調査				
12. 経費実績	総額	337,184 (千円)	コンサルタント経費	288,164 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コタコタ地域(コタコタ野生生物保護区及びその周辺地域)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	15,208	内貨分	1)	15,208	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> 1. 保護区の管理運営 2. 保護区の資源管理 3. 資源利用 4. 家庭燃料材確保 5. 調査・研究 6. 普及・教育 							
4. 条件又は開発効果	<p>条件: 特になし</p> <p>開発効果: 雇用機会の創出、インフラ整備、密猟減少、保護区の環境保全、自然環境教育の向上、周辺地域住民の生活向上</p>							
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> 1. マンツーマンによるOJT 2. 技術移転セミナー開催 3. 研修員受入 							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>短期専門家の派遣(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 専門家の派遣: (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1998年3月～8月 短期専門家(動物管理)が、自然公園局に派遣され、公園管理計画を再検討した。 (平成9年度国内調査) マスタープランを受け、マラウイ政府内で検討が行われていた。1997年8月頃、JICAのミッションが派遣された模様。 (平成10年度国内調査) 保護区管理について再検討が行われた。マラウイ国の財政事情の悪化により、コタコタ保護区管理運営計画は未実施であり、必要な資金待ちの状況である。マラウイ国は、日本側からの資金提供を望んでいるが、具体的な動きはない。 (平成11年度在外事務所調査) 保護区管理・資源管理、調査・普及・啓蒙に関してのF/Sの実施(2000年8月～2001年2月実施予定)をJICAに対して要請した(2000年2月25日)。 (平成14年度国内調査) 既にM/P終了後8年経過したが、この間に若干の動きはあったが、マラウイの財政事情が悪く、当面新たな動きは起こりたくないと思われる。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR MWI/S 306/98

作成 1999年12月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	マラウイ					
2. 調査名	マンゴチ道路橋架替計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省				
	現在					
7. 調査の目的	国際交通、地域内交通のボトルネックの解消を図るため、シレ河を横断するマンゴチ橋・架橋位置周辺を対象とした包括的な環境管理計画の策定。					
8. S/W締結年月	1997年11月					
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)長大			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1998.2 ~ 1998.8 (6ヶ月)
					延べ人月	18.84
					国内 現地	6.76 12.08
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査、測量調査、地質調査、初期環境調査					
12. 経費実績	総額	111,815 (千円)	コンサルタント経費	79,564 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マンゴチ市						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	14,669	内貨分	1) 5,064	外貨分	1) 9,605
		2)	0		2) 0		2) 0
		3)	0		3) 0		3) 0
		4)	0		4) 0		4) 0
3. 主な事業内容	<p>1. 橋架 橋長 : 220m(60m+160m+60m) 橋種 : 3径間連続PC箱桁 幅員 : 9.7m 基礎形式: 橋脚 オープンケーソン 橋台 場所打ち杭</p> <p>2. 取付工事 幅員 : 10.5m 総延長 : 325m(マンゴチ市側 125m、タガルカ村側 200m) 塗装形式 : 2層式塗青処理</p>						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
		EIRR 1) 7.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
開発効果: 交通効果 地方開発効果							
計画事業期間: 詳細設計(8ヶ月)および施工(26ヶ月)の計34ヶ月							
5. 技術移転	<p>1. ワークショップ(2回実施) 2. 本邦研修(3名、5ヶ月、5ヶ月、2年)</p>						

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>1999年10月に施工が開始されている(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>2002 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>提案プロジェクト実現のため。</td> </tr> </table>	終了年度	2002 年度	理由	提案プロジェクト実現のため。
終了年度	2002 年度				
理由	提案プロジェクト実現のため。				
<p>状況 次段階調査: (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) JICA B/D(1999年1月)、JICA無償D/D(1999年1月18日E/N 0.57億円)実施済</p> <p>資金調達: (平成11年度国内調査) 1999年6月3日 E/N締結 13.39億円「マンゴチ橋架替計画」</p> <p>工事: (平成11年度国内調査)(平成14年度国内調査) 1999年9月 入札実施 1999年10月 施工開始。現在は準備工の段階である。 2001年12月 完工 施工業者: 鴻池組 施行管理: 日本工営 発注金額: 11.5億円</p> <p>進捗状況: (平成13年度国内調査) モザンビークのナワラ港に通じるマンゴチ橋に接続する道路の当初計画の2001年11月の完成は大幅に遅れている。その進捗率は20%程度と思われる。</p> <p>管理・運営: (平成14年度国内調査) Ministry of Transport & Public Works (MOTPW)の下部組織であるNational Road Authority (NRA)が実施している。</p> <p>完成後の裨益効果: (平成13年度国内調査) 国際幹線道路ネットワークの重要な接点を形成するので、マラウイの外港であるナワラ港への接続が容易になり、内陸国マラウイの経済発展に資することが期待される。</p>					

案件要約表 (M/P)

AFR MWI/S 111/99

作成 2000年6月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	マラウイ		
2. 調査名	プライマリヘルスケア強化計画調査		
3. 分野分類	保健・医療 / 保健・医療	4. 分類番号	801010
6. 相手国の担当機関	調査時	保健人口省	
	現在		
7. 調査の目的	マラウイ国政府の要請に基づき、同国の乳幼児及び妊娠可能年齢の女性を主たる対象にして、保健サービス改善に資するため、2007年を目標年次とするプライマリヘルスケア(PHC)の強化に係るM/Pを策定する。第1サイクルで中部地域を対象としたプライマリヘルスケア強化に係るM/Pを策定し、第2サイクルにて全国を対象としたM/Pを策定する。		
8. S/W締結年月	1998年1月		
9. コンサルタント	医療法人雪の聖母会聖マリア病院 グローバルリンクマネジメント(株)		
	10. 調査団	団員数	9
11. 付帯調査 現地再委託	調査期間	1998.6 ~ 2000.1 (19ヶ月)	
	延べ人月	76.91	
	国内 現地	22.35 54.56	
12. 経費実績	総額	375,296 (千円)	コンサルタント経費 332,671 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	同国全地域: 北部2県(ムジンバ、カタペイ)、中部2県(サリマ、リロンゲ)、南部3県(ゾンバ、プランタイア、ムワンザ)を中心に調査を実施。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	7,195
	2)	0		2)	0		2)	3,127
	3)	0		3)	0		3)	5,325
3. 主な提案プロジェクト	<p>1)基本産科ケア供給による保健医療施設の拡充: プロジェクト目標は質の高い基本産科ケアへのアクセス、利用の増大をめざし、対象となる5県すべての保健施設に無縁システム、水、電力、オートクレーブ、太陽熱温水システムを配備する。また、いくつかの農村部病院を強化し、ディスペンサリーをヘルスセンターに格上げする。</p> <p>2)包括的妊産婦の健康プロジェクト: プログラムマネジメント、基本産科ケア、救命技術、コミュニケーション技術の研修、レファラルシステムの改善、IBC活動等を通じて、妊産婦死亡率の減少を図る。</p> <p>3)コミュニティーベースの小児疾患治療の促進: コミュニティーヘルスワーカーやボランティアの協力のもとに、トレーニング教材・トレーナーの準備、すべての施設における小児疾患統合治療(IMC)の実践、医薬品販売店主のトレーニング等を通じて、一般小児疾患がコミュニティーにおいて有効に治療されるようにする。</p> <p>4)プライマリヘルスケアにおける医薬品販売店の役割向上: コミュニティーで基本的医薬品を販売する医薬品販売店主(雑貨店主)がプライマリヘルスケアにおいてより有用な役割を果たすため、NGOと連携してトレーニング、メディアによる情報伝達をめざす。</p> <p>5)母子保健統合プロジェクト: 母子保健センターの設立、ヘルスワーカーの能力開発、3次病院の強化等の活動を通じてすべての保健施設において母親と子供に対し適切な質のケアを供給する。</p> <p>6)コミュニティーベースの栄養管理プロジェクト: 中央政府職員に対する栄養問題管理能力向上のための研修、トレーニングセンターの設立、既存の成長モニタリング計画の強化及びコミュニティーにおける食糧確保の活動等により5歳未満児の栄養状態改善をめざす。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: 提案されたプロジェクトは同国のプライマリヘルスケア活動として優先度の高い保健課題である母子保健を対象としたものである。安全な母性(Safe motherhood)の向上をめざしたプロジェクト活動は比較的広い地域のインフラ整備を踏まえたものであり、能力開発を中心としたシステムの改善によって妊産婦死亡率は有意に低下することが期待される。他方、小児栄養失調を含む小児疾患に関するプロジェクトについては、モデル地区における成果が広い地域に波及していくことが5歳児の死亡率低下に結びつくものと考えられる。</p>							
5. 技術移転	<p>OJT セミナー: 地理情報システム(GIS)に関する技術移転 本邦研修</p>							

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	JICAのプロジェクト形成にあたり、本調査結果が活用された(平成12年度国内調査)。 専門家派遣(平成13年度国内調査)	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成12年度国内調査) 2000年1月にJICAアフリカ部よりプロジェクト形成のための調査団が同国へ派遣された。この調査団の派遣は、本件開発調査と直接関連したものではないが、案件形成にあたって開発調査の成果が取り入れられた。</p> <p>(平成13年度国内調査) 保健医療施設の拡充に関して、具体的な計画書がマラウイ保健人口省よりマラウイ財務省に提出された模様である。ただし、この提案書はザンビアの日本大使館には上がってきていないとのことである。</p> <p>(平成14年度国内調査) 本件開発調査終了後にJICAにより事業化のためのプロジェクト形成調査派遣などが行われ、相手国政府との協議も実施されたが、その過程の詳細は不明である。現在に至るまで、提案されたプロジェクトの事業化の見通しは立っていない。 現在、JICAによる在外基礎調査が日本人専門家と現地コンサルタントによって行われている。調査内容は保健医療施設の inventory survey である。</p> <p>日本の技術協力(専門家派遣): (平成13年度国内調査) 期間:2002年2月～(1ヶ月) 専門:地理情報システム(GIS) *優先プログラム・プロジェクトとして位置づけられた産科関連保健サービスを強化するため</p>		

案件要約表 (M/P)

AFR MWI/A 101/00

作成 2001年7月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	マラウイ		
2. 調査名	シレ川中流域森林復旧計画調査		
3. 分野分類	林業	林業・森林保全	4. 分類番号 303010
6. 相手国の 担当機関	調査時	林業水産環境省 林業局	
	現在		
7. 調査の目的	農地及び薪炭材過剰採取等により、森林の水土保全機能・土地生産性が低下し、水力発電量低下等の問題が生じているシレ川中流域を対象として、荒廃流域の復旧を目的とした住民主体による持続的な森林復旧計画策定にかかる調査を実施する。		
8. S/W締結年月	1999年3月		
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本工営(株)	10. 団員数	10
		調査期間	1999.8 ~ 2001.2 (18ヶ月)
		延べ人月	63.71
		国内	17.32
		現地	46.39
11. 付帯調査 現地再委託	1. 航空写真入手、地土測量(約7万ha)、2. 社会経済条件概況調査(27ヶ村)、3. 社会経済条件詳細調査(RRA、PRA調査含む)		
12. 経費実績	総額	301,674 (千円)	コンサルタント経費 283,812 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シレ川支流 Lungu-Lirangwell 川流域 6.7万km		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	外貨分 1) 754
	3)	0	2) 0
			3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>パイロット事業はアグロフォレストリー利用方策、林業振興方策、生計向上活動振興及び社会インフラと水資源利用の4コンポーネントと住民組織化と啓蒙・能力強化、普及のコンポーネントの計7コンポーネントから成る。同事業はマスタープラン調査で策定された短期目標に合致するつもりであり、実施対策村落24、5ヶ年計画とする。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>事業のモニタリングにより開発効果を評価するものとし、適宜5年間の全事業実施期間中に亘って実施することとする。</p>		
5. 技術移転	<p>OJT:森林資源管理、流域管理、農業、アグロフォレスト、生計向上、農業普及および社会経済及び住民参加の5項目に対してOJTで実施した。 本邦研修(2名)</p>		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	実証調査を実施中(平成14年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成14年度国内調査)</p> <p>現在、マスタープランの中で選定されたモデル地区(24村、3,900ha)にて村落林、アグロフォレストリー、小規模産業(改良山羊、養蜂、小規模灌漑等)、改良かまどの導入等をコンポーネントとした実証調査を実施中である。本調査は2004年まで実施され、その経験をもとにマスタープランにより実現性をもたせることになる。</p> <p>マスタープランで提案された事業については、2004年にアップデートされることになるが、将来は実証事業により強化されたマラウイ国カウンターパート機関が中心となり、青年海外協力隊や開発福祉支援事業との組み合わせにより実証事業の持続的展開及び面的拡大を目指すこととなる。</p>		

案件要約表 (M/P)

AFR NAM/S 126/01

作成 2002年10月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ナミビア		
2. 調査名	スタンプリート地下水開発・管理計画調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の担当機関	調査時	農業・水資源・地方開発省水資源局	
	現在		
7. 調査の目的	南東カラハリ地下水盆の地下水流動システムと地下水涵養機構を調査し、持続可能な開発を行う為の地下水ポテンシャルを評価する。さらに南東カラハリ地下水盆の地下水管理計画を策定するとともに、調査実施を通じてカウンターパート職員へ技術移転を行う。		
8. S/W締結年月	1999年1月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)		10. 調査団
			団員数 11
			調査期間 1999.6 ~ 2001.12 (30ヶ月)
			延べ人月 75.40
			国内 12.90
			現地 62.50
11. 付帯調査 現地再委託	・農家訪問アンケート調査 ・物理探査		
12. 経費実績	総額 684,425 (千円)	コンサルタント経費	651,236 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南西カラハリ湧水盆(面積約71,000km ²)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	地下水管理計画: 1. 目標地価水揚水規制を灌漑用水削減5%とする 2. 地下水揚水規制計画 ・持続的地下水利用の啓蒙 ・地下水揚水量の把握 ・地下水揚水許可制度の見直し ・地下水利用者の自主的揚水削減 ・農作物転換 ・灌漑面積の削減 ・効率的灌漑法の適応 ・地下水の有料化 3. 地下水モニタリング計画 1) 目的 ・地下水盆の現状把握 ・地下水管理計画の実施状況把握 ・管理計画の効果の検証 ・管理計画の見直し ・地下水盆数値モデルの改良 2) モニタリング対象地域: スタンプリートを中心とした地下水特別監視特別地域を設定 3) モニタリング項目 ・地下水位 ・水質 ・降水量 ・揚水量 ・灌漑方式の改良 ・作付け作物の転換 4. 人材計画 Senior Geohydrologist及びGeohydrologistの増員とtechnicianクラスの訓練の必要性を提案。		
4. 条件又は開発効果	前提条件: 地下水シミュレーションの結果によると、現在の揚水量を今後とも継続した場合、例えばKalahari帯水量において約30年後には干上がる地域が出てくる恐れがあり、持続的な地下水利用のために灌漑用水を半分に減らす必要がある。 開発効果: 対象地域の地下水賦存量及び水質に関する科学的分析データが整備され、持続的な地下水開発管理が促進される。		
5. 技術移転	1. 井戸掘削指導、物理探査指導、地下水シミュレーション指導、水理地質学的解析手法指導 2. C/P研修(2名を対象に実施)		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現に向け、具体的行動が取られ始めた(平成14年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成14年度国内調査) 調査終了後の情報が無い。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 調査後の状況:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Artesian盆地の水割り当ての許可条件が作物の種類ごとに改善され、洪水灌漑は許可されないこととなった。2002年内に申請した農民に新しい条件を適用することで、15%の水割り当てが削減された。 2. MAWRD(地方開発省水資源局)の地下水部門は、3名の地下水学者を雇用した。 3. 提案された灌漑地域に関して調査を実施した。2002年にIAEAの調査プロジェクトが終了し、最終報告書が提出された。 4. 地下水モデルの精緻化の作業を開始し、いったん終了したが、帯水層の管理計画の精緻化をはかる予定。 5. 地下水の持続可能な開発のための啓蒙活動が、水管理地域の農民間で正式ではないが、開始された。 6. デジタル記録計による盆地内の地下水モニタリングは継続されており、不調だった記録計は置き換えられた。 <p>今後の活動:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 長期的地下水水質モニタリング・プログラムを2003年に開始する予定。 2. MAWRDは、2003年にスタンブリー周辺に追加のモニタリング掘削孔を掘る予定。 		

案件要約表 (その他)

AFR NER/S 601/77

作成 1990年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ニジェール			
2. 調査名	輸送力整備増強計画			
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省運輸局		
	現在			
7. 調査の目的	首都と隣国ベニンの臨海都市の間の輸送ルートの輸送力増強			
8. S/W締結年月				
9. コンサルタント	(社)日本自動車整備振興会連合会		10. 団員数	8
			調査期間	1977.1 ~ 1977.4 (3ヶ月)
			延べ人月	0.00
			国内	0.00
			現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託				
12. 経費実績	総額	17,813 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都ニアメーコトヌー港間		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分	1) 0
	2) 0		2) 0
	3) 0		3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>輸送ルートの整備・多様化の一環として、最重要ルートのニアメーコトヌー港間の整備増強計画案を検討し、併せて無償資金協力(メインテナンスポスの建設等)のための調査も実施した。具体的なプロジェクト案の一つとして自動車整備工場建設が考えられる(概算1億7千万円)。プロジェクト経費の積算はなし。</p>		
4. 条件又は開発効果	隣国を経由する国際輸送ルートの多様化に役立つ。		
5. 技術移転			

III. 調査結果の活用現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度	1996 年度 理由 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>資金調達: 1979年3月 E/N 6億円(道路整備計画) 1983年7月 E/N 4.5億円(道路整備計画) * 事業内容:道路建設、補修用機材の供与 1988年11月 E/N 5.28億円(道路整備計画) * 事業内容:交通量の増加に伴う道路の損傷を改善するために必要な機材の調達資金の供与</p> <p>経緯: (平成6年度現地調査) 1979年、1983年、1988年の交換公文の合意に従って、3回にわたりグレーダー、ブルドーザー等の機材の供与が行われた。現在、公共土木資材局(DMTP)で用いられている機材の35~40%は日本の無償資金協力の供与によるもので、DMTPの発表の廃車機材の割合が低いことから機材の運営は全体的に満足のいくものと結論される。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR NER/A 301/83

作成 1990年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ニジェール			4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
2. 調査名	クラニ・バリア灌漑農業開発計画						
3. 分野分類	農業	/ 農業一般					
6. 相手国の 担当機関	調査時	農村開発省農業土木局 (Du Genie Rural au Ministere du Developpement Rural)					
	現在						
7. 調査の目的	洪水防壁を築堤する事により計画地区の農業開発のフィージビリティを判定する。						
8. S/W締結年月	1982年8月						
9. コンサルタント	日本技術開発(株) 内外エン지니어リング(株)			10. 団員数	10		
				調査期間	1982.9 ~ 1983.7 (10ヶ月)		
				10. 調査団	延べ人月	47.83	
					国内	24.21	
					現地	23.62	
11. 付帯調査 現地再委託							
12. 経費実績	総額	143,810 (千円)		コンサルタント経費	113,685 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ニアメ市北西約100Km、ニジェール川右岸のチラベリ郡クラニ村とバリア村をふくむ1,380haの地区、人口約15,000人							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	4,688	内貨分	1)	1,960	外貨分	1)	2,728
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>ニジェール国政府は、食糧自給の達成と国民生活の向上のために、ニジェール河流域において、新たな農地造成を対象地区として12地区を指定しており、本計画はそのうち1地区である。ニジェール国政府は、アフリカ開発銀行により本計画の実現に必要な資金の融資を受けるべくフランスのコンサルタントに調査を依頼し、その報告書により融資申請を行った。この申請に対し、アフリカ開発銀行は、その内容が不十分であるとして融資を保留した。</p> <p>これに対して、ニジェール国政府は完全なフィージビリティ調査の実施を日本国政府に依頼してきた。これに応じて、日本国政府は技術協力の一環として本調査を実施したものである。本計画の対象地区は、首都ニアメ市よりニジェール河の上流約100kmの右岸側に位置する高水敷である。この高水敷に洪水防壁を建設し、洪水から守られる肥沃な土地において灌漑農業を行うものである。</p> <p>—対象面積: 1,380ha —洪水防壁: 13.5km —ポンプ場: 2カ所 —用水路: ライニング水路 32.4km、土水路 38.0km —排水路: 34.3km —道路: 39.9km —圃場整備面積: 752ha</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1984.1 ~ 1986.1	2) ~	3) ~	4) ~			
		EIRR	1) 11.30	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 13.50	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
<p>[前提条件]</p> <p>①アフリカ開発銀行の融資に対する手数料(借入額の0.75%)は経済価格に変換する。 ②本計画による産物は米と稻わらだけとする。 ③財務分析では1982年価格による固定価格評価を行う。 ④プロジェクトの最終年に残存価格を計上する。 ⑤評価基準時点は1983年とする。評価期間は基準時点より50年とする。 ⑥事業の便益は1985年より発生し、1987年以降100%発生するものとする。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①米の増産によるニジェール国の食糧自給への貢献 ②米の増産に伴う家計収入増大等の農民の生活向上に寄与する。 ③施設建設に伴う労働賃金所得の増大から消費の拡大と経済の活性化をもたらす。 ④農業基盤・社会基盤の整備による農民の定住化、離村防止効果をもたらす。</p>								
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 1名 ②OJT</p>							

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>1989年工事完工。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="395 448 496 495"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="496 448 1490 495"> <p>1996 年度 実施済案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>		
<p>状況</p> <p>資金調達: 1984年 アフリカ開発銀行 (ADB) 融資 融資額は、11,730,000UCF=472,100万FCFA (1UCF=402.473FCFAとして換算) ニジェール政府出資 52,200万CFA</p> <p>工事: 1986～1989年 施行 (コンサルタント:西独) 施工中に予定面積の8%が耕作に不適と判断され、実質耕作面積は692.7haに縮小されたが工事は本F/S通り実施され、単位面積当たりの収穫量(1993年、9.6t/ha)は1年目より目標(9.5tha)を上回っている。</p>			

案件要約表 (M/P)

AFR NER/A 101/89

作成 1991年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ニジェール		
2. 調査名	ウアラム農村復興計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業環境省 (Ministry of Agriculture and Environment)	
	現在		
7. 調査の目的	ウアラム農村復興計画の策定		
8. S/W締結年月	1987年1月		
9. コンサルタント	(株)建設企画コンサルタント 国際航業(株)	10. 調査期間	1988.3 ~ 1989.7 (16ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	ランドサット画像解析費、試験井掘削工事	10. 調査団	11
		延べ人月	33.90
		国内	5.94
12. 経費実績	総額	200,031 (千円)	コンサルタント経費 184,498 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	当該国北部ウアラム郡内(約27,000km ² 、186,000人)																																										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥120=CFA2 40	1)	344,917	内貨分																																								
	2)	104,260	1)																																								
	3)	0	2)																																								
			3)																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">外貨分</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1)</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> <td style="text-align: center;">2)</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">3)</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table>															0		0	外貨分	0		0	1)	0							0		2)	0									3)	0
	0		0	外貨分	0		0	1)	0																																		
						0		2)	0																																		
								3)	0																																		
3. 主な提案プロジェクト 本調査は、農業生産基盤整備計画、農村生活基盤整備計画及び生産環境整備計画のそれぞれについて計画を策定した。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">農地基盤整備</td> <td>道路建設</td> </tr> <tr> <td>畜産基盤整備</td> <td>家畜の繁殖、肥育、畜産加工</td> </tr> <tr> <td>乾季作物振興</td> <td>養魚</td> </tr> <tr> <td>生活用水確保</td> <td>果樹園</td> </tr> <tr> <td>植林</td> <td></td> </tr> </table> <p>プロジェクト予算1)は短期計画、2)は中期計画である。 換算率は、1988年の価格ベース</p>				農地基盤整備	道路建設	畜産基盤整備	家畜の繁殖、肥育、畜産加工	乾季作物振興	養魚	生活用水確保	果樹園	植林																															
農地基盤整備	道路建設																																										
畜産基盤整備	家畜の繁殖、肥育、畜産加工																																										
乾季作物振興	養魚																																										
生活用水確保	果樹園																																										
植林																																											
4. 条件又は開発効果 1970年代以降の度重なる干魃で耕地を失い、砂漠化している当該地区の生活基盤の崩壊からくる人口流出を防ぐため、用水確保を目的とする井戸掘削等のプロジェクトを策定し、安定した収入を得るための方策を考える。																																											
5. 技術移転 供与機材の活用方法の指導																																											

III. 調査結果の活用状況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																														
2. 主な理由	提案事業の実現。																														
3. 主な情報源	①、②、③																														
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 1997 年度 理由 成果の活用が確認されたため。																														
<p>状況 1973～74年の干魃以来、ウラム郡は砂漠化の最前線に位置し土地の荒廃が進み、天水農業を営む農村は低生産にあえいでいる。このような状況において、ニジェール政府は住民生活の安定と生活水準の向上を目指し、本プロジェクトを国家プロジェクトとして位置づけ、高い優先度を置いている。</p> <p>活用状況: (平成9年度在外事務所調査) 当調査は「国家環境・持続的開発計画」と「国家貧困対策計画」策定に活用された。また農業省、環境省がプログラム策定等に当調査結果を活用している。</p> <p>1991年を計画目標とする緊急優先プロジェクト(乾期灌漑農業計画における灌漑施設と井戸施設等)について、日本の無償資金協力が得られた。</p> <p>1. ウラム農村復興計画 次段階調査: 1989年10月～1990年3月 B/D <ウラム農村復興計画I> 資金調達: 1990年11月 E/N 3.65億円(ウラム農村復興計画1/3期) 工事: 1990年8月～1994年3月 実施(日商岩井(株)と(株)日さくのコンソーシアム) 30村落で35の浅井戸と65の複合井戸の建設。</p> <p>運営・管理: 各村落の村長を中心として維持管理が実施されているが、資金不足のため大規模な修理等は不可能となっている。 (平成9年度国内調査) ポンプ等はいっさい設置しない手汲みによる井戸を建設しているため、利用上の支障はほとんど発生していない。既存井戸(兼掘り井戸)より揚水の水質ははるかに向上しているが、井戸周辺の衛生・管理面では問題がある。</p> <p>裨益効果: 受益者 35,766人(1991年時点) 生活用水を安定供給する事により、農産物の増産と農家収入の向上をはかり、住民生活の安定に寄与。 (平成9年度国内調査) これまでの井戸のなかつた村にも新たな井戸ができ、女性と子供の水汲み労働が大きく軽減された。灌漑施設の有効利用により、野菜による現金収入を得ている村もある。</p> <p><ウラム農村復興計画II> 資金調達: 1991年7月 E/N 4.41億円(ウラム農村復興計画2/3期) 工事: 1994年7月～1998年3月 実施(日商岩井(株)と(株)日さくのコンソーシアム) 63村落での35の浅井戸と複合井戸の建設。</p> <p>裨益効果: 受益者 25,000人(1995年時点) 住民生活の安定と良質の水を供給することによる保健衛生面の向上。</p> <p><ウラム農村復興計画III> 資金調達: 1992年7月 E/N 3.39億円(ウラム農村復興計画3/3期)</p> <p>2. 第2次ウラム農村復興計画 資金調達: 1994年8月 E/N 4.37億円(第2次ウラム農村復興計画1/2期) 1995年7月 E/N 9.08億円(第2次ウラム農村復興計画2/2期)</p> <table border="1" data-bbox="81 1585 638 1702"> <thead> <tr> <th></th> <th>浅井戸</th> <th>複合井戸</th> <th>灌漑施設</th> <th>機材</th> <th>適用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1/2期</td> <td>10</td> <td>5</td> <td>-</td> <td>1式</td> <td>削井機等</td> </tr> <tr> <td>2/2期-1</td> <td>4</td> <td>13</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>B型国債</td> </tr> <tr> <td>2/2期-2</td> <td>19</td> <td>27</td> <td>6</td> <td>-</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>2/2期-3</td> <td>2</td> <td>20</td> <td>5</td> <td>-</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table> <p>工事:(平成9年度国内調査) 1994年8月～1995年3月(1/2期)、1995年3月～1998年3月(2/2期) 建設業者/日商岩井(株)と(株)日さくのコンソーシアム</p> <p>経緯: (平成6年度現地調査) ニジェール政府は早魃により砂漠化が進み、生活基盤が不安定となっている地域に対して飲料水の供給、そして食糧であると同時に販売用ともなる野菜栽培を通じた農業生産の向上を軸とした農村水利プロジェクトを決定し、以上のプロジェクトを実施している。</p>			浅井戸	複合井戸	灌漑施設	機材	適用	1/2期	10	5	-	1式	削井機等	2/2期-1	4	13	-	-	B型国債	2/2期-2	19	27	6	-	"	2/2期-3	2	20	5	-	"
	浅井戸	複合井戸	灌漑施設	機材	適用																										
1/2期	10	5	-	1式	削井機等																										
2/2期-1	4	13	-	-	B型国債																										
2/2期-2	19	27	6	-	"																										
2/2期-3	2	20	5	-	"																										

案件要約表 (F/S)

AFR NER/A 302/89

作成 1991年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ニジェール					
2. 調査名	ウナ・クワンザ農業水利整備計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業環境省 (Ministere de L'Agriculture et de L'Environment)				
	現在					
7. 調査の目的	洪水防御堤を築堤する事による計画地区の農業開発のフィージビリティを判定する。					
8. S/W締結年月	1987年4月					
9. コンサルタント	日本技術開発(株) (株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1988.3 ~ 1989.8 (17ヶ月)
					延べ人月	49.80
					国内 現地	18.80 31.00
11. 付帯調査 現地再委託	国際航業(株)による地形図作成					
12. 経費実績	総額	227,098 (千円)	コンサルタント経費	180,304 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ドゥソ果ガヤ郡及びドゥソ郡							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=CFA240	1)	62,900	内貨分	1)	29,025	外貨分	1)	33,875
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
	3. 主な事業内容 ニジェール国政府は、食糧自給の達成と国民生活の向上のために、ニジェール河流域において農業開発計画を進めている。この計画の一環として、1985年にフランス国政府の協力を得て、ガヤ地区灌漑農業開発のためのF/Sを実施した。ニジェール国政府はこの結果を踏まえて、対象となった3地区のうち、本計画地区について日本国政府にF/Sを依頼してきた。本計画の対象地区は、首都ニアメ市より南東約200kmのニジェール河左岸側に位置する高水敷である。この高水敷に洪水防御堤を建設し、洪水から守られる肥沃な土地において灌漑農業を行うものである。 ・対象面積 3,888ha ・洪水防御堤 42.1km ・灌漑面積 2,905ha ・ポンプ工事 10ヵ所 ・用水路 94.6 km ・圃場整備面積 2,491ha							
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1993.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	7.93	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	3.94	2)	0.00	3)	0.00
[前提条件] ①評価期間は、建設期間を含めて50年とする。 ②投入・産出財に対してインフレーションは考慮しない。 ③資本機会費用として、年率8%を採用する。 ④為替レートは、1米ドル=310FCFAを採用する。 ⑤熟練労働の機会費用を1.0、未熟練労働の機会費用を0.5とする。 ⑥各種変換係数には次の値を使用する。 標準変換係数 0.92 消費変換係数 0.90 輸送変換係数 1.75 電力変換係数 0.85 ⑦施設の残存価値は無視する。 [開発効果] ①農産物の増産によるニジェール国の食糧自給への貢献 ②洪水防御堤の建設により、農産物に対する洪水被害の防止が図られる。 ③上記①、②農産物所得の向上が図られ、農民の生活水準が改善される。 ④地区内での農業副産物の増大に伴う畜産の振興及び地区内の旧河道を利用した養魚等の漁業の振興が図られる。 ⑤農業基盤・社会基盤の整備による農民の定住化、離村防止効果をもたらす。								
5. 技術移転 ①研修員受け入れ: 1名 ②OJT								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p>○ 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p>○ 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p>○ 実施中</p> <p>○ 具体化進行中</p>						
<p>2. 主な理由</p>	<p>1998年、日本政府に資金協力を再要請(平成12年度在外事務所調査)。</p>						
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>						
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="399 459 502 504">終了年度理由</th> <th data-bbox="502 459 1516 504">年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	終了年度理由	年度				
終了年度理由	年度						
<p>状況</p> <p>資金調達:</p> <p>1989年 無償資金協力要請(要請内容は対象面積 874ha、灌漑面積 569ha、堤防 7.9km、ポンプ場2ヶ所、用水路 24km、送電線工事 30km、その他支援施設で要請金額は約15億円)</p> <p>1993年7月 無償資金協力再要請</p> <p>1998年 無償資金協力再々要請 (平成9年度国内調査)</p> <p>無償資金協力要請後も実施を促すレターを送付してきているが、実現に至っていない。要請書の見直しが必要と思われる。 (平成9年度在外事務所調査)</p> <p>1997年11月に日本政府に対し資金協力を再要請した。 (平成10年度国内調査)</p> <p>日本政府からの回答待ちの状況にあり、回答が遅れるようであれば再要請するかどうか検討を行っている。 (平成11年度国内調査)</p> <p>ニジェール国経済の低迷により、ポンプ灌漑が非常に苦しい状況にある。関税上の問題により、輸入米が国内生産米を価格で下回るような要素があり、無償資金協力の再要請は検討中である。</p> <p>状況:</p> <p>(平成6年度現地調査)</p> <p>本プロジェクト実施に向け、ニジェール政府は日本政府への無償資金協力要請をはじめ西アフリカ開発銀行、イスラム開発銀行等に働きかけを行ったが融資の見通しは立っていない。ニジェール政府は投資費用が安く、農民と行政当局が容易に運営できる代替案を探るための見直し調査が必要との結論に達している。</p> <p>(平成9年度国内調査)</p> <p>アフリカ地域におけるポンプ灌漑の維持管理能力に対する疑念が極めて高いこと。かつ現在政治体制が不安定であることが阻害要因となっている。 本事業の実現促進に向けて建設費の低額化、および類似プロジェクトにおける維持管理体制の見直しのための関連資料の収集を行っている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査)</p> <p>各村にポンプが配置されるよう、見直し調査実施を望んでいる。 プロジェクトには住民参加が求められる。</p> <p>(平成10年度国内調査)</p> <p>ニジェール国の経済が近年低迷し、深刻な経済困難に陥っていることから、ポンプ灌漑の維持管理能力(技術的というよりは維持管理費の確保等)に対する不安感が高いことが阻害要因となっている。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査)</p> <p>1998年に「ウナ・クワンザ農業水利整備計画」への資金要請が日本政府に対して行われているとのことである。 プロジェクト内容は以下の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>プロジェクトエリア: 3,888ha</td> <td>ポンプ場: 10ヶ所</td> </tr> <tr> <td>防洪水提: 42.1km</td> <td>灌漑用水: 94.6km</td> </tr> <tr> <td>灌漑エリア: 2,905ha</td> <td>整理農地: 2,491ha</td> </tr> </table>		プロジェクトエリア: 3,888ha	ポンプ場: 10ヶ所	防洪水提: 42.1km	灌漑用水: 94.6km	灌漑エリア: 2,905ha	整理農地: 2,491ha
プロジェクトエリア: 3,888ha	ポンプ場: 10ヶ所						
防洪水提: 42.1km	灌漑用水: 94.6km						
灌漑エリア: 2,905ha	整理農地: 2,491ha						

案件要約表 (基礎調査)

AFR NER/S 501/95

作成 1996年7月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ニジェール				
2. 調査名	南西部国土基本図作成(地形図)				
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	L'ISNITTUT GEOGRAPHIQUE NATIONAL DU NIGER (IGNN)			
	現在				
7. 調査の目的	国土基本図(1/5万)作成				
8. S/W締結年月	1992年2月				
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会 国際航業(株)	10. 調査団	団員数	54	
			調査期間	1992.10 ~ 1995.11 (37ヶ月)	
			延べ人月	150.94	
			国内	17.08	
			現地	133.86	
11. 付帯調査 現地再委託	再委託、空中写真撮影				
12. 経費実績	総額	1,073,463 (千円)	コンサルタント経費	1,038,363 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南西部地域				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
				外貨分	1)
				2)	0
				3)	0
3. 主な提案プロジェクト					
4. 条件又は開発効果					
5. 技術移転	①OJT:1次~3次 計24名 ②研修員受け入れ:6名 延べ200日間				

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	国家開発計画等に活用。				
3. 主な情報源	①				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	成果の活用が確認されたため。
終了年度	1996 年度				
理由	成果の活用が確認されたため。				

状況

ニジェール国では食料自給の達成、砂漠化防止及び環境回復等を国家社会経済開発計画の基本政策として位置付けており、首都ニアメに近い本調査地域において、農業、牧畜、植林、地下水開発等の多様なプロジェクトが日本を始め各国の協力で計画、実施されている。

これらの立案、具体化のためには、本調査で作成した地形図は不可欠な資料であり、日本のみならず各国の行うプロジェクトにおいても利用されていると思われる。

案件要約表 (M/P)

AFR NER/A 119/98

作成 1999年12月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ニジェール						
2. 調査名	ティラベリ県砂漠化防止計画						
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	水利環境省					
	現在						
7. 調査の目的	ニジェール川流域の広大なティラベリ県(約10万km ²)において、持続的な農牧業開発や生活環境の改善などを通じた砂漠化防止を目的とした総合的なマスタープラン及び優先プロジェクトの実施計画を策定する。カウンターパートに調査手法・計画立案についての技術移転を行う。						
8. S/W締結年月	1997年7月						
9. コンサルタント	農用地整備公社			10. 調査団	団員数	11	
				調査期間	1997.11 ~ 1999.3 (16ヶ月)		
				延べ人月	67.30		
				国内	27.50		
				現地	39.80		
11. 付帯調査 現地再委託	国内再委託: 全体土地利用現況図作成のための衛星画像等解析(フェーズI)、優先プロジェクト地区の土地利用現況図作成のための衛星画像等解析(フェーズII) 現地再委託: 農村社会調査(農家アンケート調査及びPRA調査)(第Iフェーズ)、テロワール管理支援調査(第IIフェーズ)						
12. 経費実績	総額	340,877 (千円)	コンサルタント経費	314,169 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/Pはティラベリ県全域104,245km ² が対象 優先プロジェクト地区: Dyabou村139km ² , Kouregou村85km ² , Tidani村75.6km ² の3村が対象								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	257,000	内貨分	1)	85,000	外貨分	1)	172,000
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/Pにおける提案プロジェクト</p> <p>1. 農牧林業改善計画</p> <p>(1) 農業部門: 1) 主要穀物優良種子普及、2) 農地保全、3) 農道整備、4) 小規模灌漑施設整備、5) 農産物流改善他2プロジェクト</p> <p>(2) 牧畜部門: 1) 家畜改良、2) 飼料基盤整備、3) 家畜給水設備整備、4) 家畜衛生改善他2プロジェクト</p> <p>(3) コミュニティフォレスト部門: 1) 苗木生産プロジェクト</p> <p>2. 農牧林業支援体制整備計画: 1) 農牧林業支援体制(組織、技術の支援)、2) 農牧林業支援制度(融資等の支援)プロジェクト</p> <p>3. 生活環境改善計画: 1) 飲料水施設整備、2) 保健・衛生改善、3) 教育改善、4) 情報普及・啓蒙普及施設整備プロジェクト</p> <p>4. 環境保全計画: 1) 土壌保全、2) 植林プロジェクト</p> <p>優先プロジェクトにおける提案プロジェクト (調査地域全域を対象とするプロジェクト)</p> <p>1. 農牧林業改善計画: 1) 主要穀物優良種子普及、2) 家畜改良、3) 苗木生産プロジェクト</p> <p>2. 農牧林業支援制度: 1) 農牧林業支援体制強化プロジェクト (モデルパイロットプロジェクト)</p> <p>1) 首都近郊農業振興地域(Dyabou村)</p> <p>2) 西部農牧林業振興地区(Kouregou村)</p> <p>3) 北部牧畜振興地区(Tidani村)</p>								
4. 条件又は開発効果	<p><開発効果></p> <p>1. 土地の有効利用を図るためのシステムの構築と土地利用に関する管理制度や組織を強化することにより、持続的な農牧生産が可能となる。</p> <p>2. 天水農業における主要穀物の生産性向上対策などにより、食糧生産の向上が図られ、自給率向上を通じた生活の安定に資する。</p> <p>3. 灌漑農業の導入により、生産性・安定性の高い農業生産を実現することができ、これにより所得の向上と栄養改善を図る。</p> <p>4. 農道の整備により農産物の集出荷において、荷傷みを軽減し、消費地への出荷が迅速化されるとともに、営農資材の搬入を容易にする。</p> <p>5. 飼料資源に見合った家畜飼育頭数を設定することにより、過放牧が抑制され、持続的な畜産が可能となり、砂漠化の防止に貢献できる。</p> <p>6. 乳、肉、皮革及び蜂蜜の生産振興により、収入増による農家の生活安定と栄養改善を図る。</p> <p>7. 小規模苗圃を整備し、農牧林業支援体制を通じ、植林に対する啓蒙活動を推進することによって、住民主体による持続性のある植林活動が実施できる。</p> <p>8. 市場流通の改善による商品化率及び付加価値の増大による農家所得の向上。</p> <p>9. 農牧林業支援を横断的、かつ総合的に実施することにより、生産性の向上や所得の増加が地域に波及し、砂漠化防止に貢献できる。</p> <p>10. 生活改善計画の実施により、地域の人的資源の向上が期待できる。言い換えば、事業実施の前提条件ともいえる持続可能性と自立発展性の能力向上が期待できる。</p>								
5. 技術移転	<p>1. OJT: 現地調査を通じての調査手法、計画立案についての技術移転</p> <p>2. 技術移転セミナー</p> <p>3. 本邦研修: 水利環境省調査・計画・地域総括局局長(13日間)、水利環境省農業土木局技師(20日間)</p>								

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	専門家派遣の実現(平成13年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成11年度国内調査) 本件M/Pに関連した無償資金協力及び個別専門家要請が在ニジェール日本大使館に提出された模様。</p> <p>日本の技術協力(専門家派遣) (平成13年度国内調査)(平成13年度在外事務所調査) 派遣先 : 水利環境砂漠化防止省 期間 : 2001年5月20日～2003年5月19日 専門職種: 環境砂漠化防止アドバイザー</p> <p>(平成13年度国内調査) 本調査の成果に基づき、プロ技「ティラベリ県農村テロワール管理プロジェクト」をニジェール国政府が日本政府に要請した。また、本調査で提案した「苗木生産プロジェクト」と類似案件の「苗木生産体制強化のための無償資金協力」の要請が、数年来継続して要請されており、JICA内部で検討中である。</p> <p>(平成14年度国内調査) 2001年度にニジェール政府よりプロ技「ティラベリ県農村テロワール管理プロジェクト」の要請が提出されたが、ニジェール側の受入体制の未整備、ローカルコストの負担問題がネックとなり、不採択となった。2002年度の継続要請案件としてはプロ技「貯水池有効利用緑化推進計画」がある。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

AFR NER/S 218/01

作成 2002年10月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ニジェール				
2. 調査名	ニアメ市衛生改善計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	設備運輸省、ニアメ市・首都圏共同体			
	現在				
7. 調査の目的	ニジェール国政府の要請を受け、ニアメ市の汚水処理、排水、産業廃棄物処理に係る都市環境改善基本計画(M/P)を策定し、その中で決定される優先プロジェクトに関しF/S(衛生整備計画調査)を実施する。				
8. S/W締結年月	2000年1月				
9. コンサルタント	(株)東京設計事務所 八千代エン지니어リング(株)	10. 調査団	団員数	16	
			調査期間	2000.7 ~ 2001.11 (16ヶ月)	
			延べ人月	97.46	
			国内	5.00	
			現地	92.46	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 水質調査、2. パイロットプラン建設・管理、3. EIA、4. ゴミ需要量調査、5. 測量調査、6. ボーリング調査、7. 事業者意識調査、8. 衛生教育キャンペーン				
12. 経費実績	総額	509,797 (千円)	コンサルタント経費	465,000 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ニアメ市																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 95	外貨分	1) 536													
		2) 0		2) 0	2) 0														
		3) 0		3) 0	3) 0														
	F/S	1) 0	内貨分	1) 7	外貨分	1) 63													
		2) 0		2) 0	2) 0														
		3) 0		3) 0	3) 0														
		4) 0		4) 0	4) 0														
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																			
<p>M/S: ニアメ市における廃棄物処理に係る問題解決に向け、以下の対策を計画する。 1. 代替案調査結果により、新収集システムを導入する。 2. 現況システムは、計画処理量の21%の能力を有するものとする。 3. 産業廃棄物収集も考慮し、その専用コンテナを揃える。 4. 医療廃棄物は、家庭廃棄物とは別に収集する。</p> <p>F/S: 1. 下水道事業 F/S調査区域は、M/PにてC3排水・処理区分とした区域で、プロキI、プロキIV及びリオセコサイカルチエから成る既に開発・都市化された区域である。F/S調査における下水処理プラントは、UASB法を採用する。</p> <p>2. 廃棄物処理事業 1) 家庭ゴミ新収集システム 選定された処分区域毎に、砂を選別する再利用センターの設置。再利用センターは二次的な機能として、中継地点と位置付ける。砂は手作業で家庭ゴミから仕分けされ、分別ゴミCUNのコンテナにストックされ、公共サービスに引き継がれ、コンテナ内の分別ゴミを最終埋立処分場に運搬する。 分別ゴミを再利用センターから処分場まで運搬するためには、2005年で9個のコンテナ、2010年で18個、2015年には24個が必要となる。1日6回の運搬回数とすると、6個のコンテナトラックに1台が必要となり、2005年で2台、2010年で3台、2015年では4台が必要となる。 2) 公共処分場の建設と管理 コウビアとベンガレトロンビには、新処理場が建設される。さらにコウビア処分場施設にはブルドーザーが必要となる。計画埋立面積は、コウビアで10ha、ベンガレトロンビで7haとなり、10年間の使用は十分可能である。埋立地の運搬には、以下の機材が必要となる。 ・2005年までにブルドーザー(165HPクラス)を1台・ホイールローダー(2m3)を1台・ダンプトラック(15t)を2台 これら機材は、コウビアで週5日、ベンガレトロンビで週1日の運転となる。</p>																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1) 2002.1 ~ 2015.1</td> <td>2) 2002.1 ~ 2006.1</td> <td>3) 2002.1 ~ 2005.1</td> <td>4) 2002.1 ~ 2014.1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td>EIRR</td> <td>1) 11.00</td> <td>2) 10.70</td> <td>3) 0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1) 0.00</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> </tr> </table>						計画事業期間	1) 2002.1 ~ 2015.1	2) 2002.1 ~ 2006.1	3) 2002.1 ~ 2005.1	4) 2002.1 ~ 2014.1	4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 11.00	2) 10.70	3) 0.00	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
計画事業期間	1) 2002.1 ~ 2015.1	2) 2002.1 ~ 2006.1	3) 2002.1 ~ 2005.1	4) 2002.1 ~ 2014.1															
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 11.00	2) 10.70	3) 0.00															
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00															
<p>1. 前提条件(外部条件) 2ヶ国供与を前提としたプロジェクトが事業化されること。またニジェール側の負担行為の担保がとれること。</p> <p>2. 開発効果 「クリーン・ニアメ・キャンペーン」の実施により、F/S地区が改善・整備される。</p>																			
5. 技術移転																			
調査期間中、延べ18ヶ月にわたりOJTを通じて、T/Iを定期的の実施し、国際セミナーを2回開催した。																			

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>事業化に向け準備中(平成14年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成14年度国内調査) 前提条件として挙げられている通り、ニジェールは資金協力に係る必要なアクションをとっているようであるが、2002年の動向は現時点で特筆できるものではないのが現状である。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 実施可能性調査の実施のための資金要請は、JICA、イラン、リビア等に申請した。</p>				

案件要約表 (F/S)

AFR NGA/A 301/77

作成 1990年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ナイジェリア					
2. 調査名	イモ州およびベンデル州農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省				
	現在					
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月	1976年5月					
9. コンサルタント	日本工営(株)			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1976.11 ~ 1977.6 (7ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	93,664 (千円)	コンサルタント経費	76,101 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イモ州オウエリ市近郊(面積2,600ha、人口約6,400人)及びベンデル州アウチ周辺(面積2,850ha、人口約2,000人)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1.0ナイラ=US\$1.58	1)	35,771	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	36,213		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>1)オウエリプロジェクト 2)アウチプロジェクト</p> <p>水田造成 : 2,100ha 2,100ha</p> <p>取水堰 : 1カ所最大取水量3.0m³/s 1カ所最大取水量 1.5m³/s</p> <p>灌漑水路長 : 297.4km 302.4km</p> <p>排水路長 : 136km 136.8km</p> <p>ライスミル : 3基 1.5t/時 3基 1.5 t/時</p> <p>上記予算の1)は、オウエリプロジェクト 2)は、アウチプロジェクト</p>							
計画事業期間	1)	1977.10 ~ 1982.12	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	12.00	2)	7.10	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
[条件]	プロジェクトを実施した場合としなかった場合の農産物純収益の差を便益として計上							
[開発効果]	収量増加、雇用機会の増大、地域経済への貢献、等							
5. 技術移転								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	調査終了後20年以上経過し、情報収集不可能。				
3. 主な情報源	①				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="395 443 491 488">終了年度</td> <td data-bbox="491 443 1484 488">1996 年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 488 491 517">理由</td> <td data-bbox="491 488 1484 517">調査終了後20年以上経過し、また、情報収集不可能なため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	調査終了後20年以上経過し、また、情報収集不可能なため。
終了年度	1996 年度				
理由	調査終了後20年以上経過し、また、情報収集不可能なため。				
状況 (平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査) 追加情報なし。					

案件要約表 (M/P)

AFR NGA/S 101/81

作成 1986年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ナイジェリア		
2. 調査名	新港建設計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055
6. 相手国の 担当機関	調査時	ナイジェリア港務庁 (Nigerian Ports Authority)	
	現在		
7. 調査の目的	新港の最適位置の検討 港湾開発規模の設定調査		
8. S/W締結年月	1977年10月		
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) 国際航業 (株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	10. 調査団	団員数 16 調査期間 1978.1 ~ 1982.1 (48ヶ月) ~ 延べ人月 148.15 国内 87.73 現地 60.42
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	544,370 (千円)	コンサルタント経費 413,697 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	クロスリバー州海岸、ラゴス海岸								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	1,093,800	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	882,800		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	ニューオーシャンターミナル建設候補地としてラゴス地区と東部地区(クロスリバー州)を比較検討する。提案された港湾は堀込港湾(1港口、3本航路分岐)で、商港と工業港の機能を備え、隣接して工業施設と都市施設を持つものである。2000年目標で以下の通り。 堀込港湾 1,900ha (陸域973ha、水域927ha) 商港 64バース、工業港 26バース 工業施設 2,340ha 都市施設 2,900ha、計画人口20,000人 防波堤、鉄道、道路 上記予算の1)は東部、2)はラゴスの工費								
4. 条件又は開発効果	【開発効果】 本プロジェクトを実施することによりラゴス港の混雑を解消すると共に、将来の貨物量の増大に対処し、貨物の流通をスムーズにすることにより、ナイジェリア経済の発達に役立つ。報告書では、ニューオーシャンターミナルの建設サイトをラゴス地区と東部地区と比較し、東部地区の適性を評価すると同時に、この地区に立地可能な港湾のイメージを明らかにした。								
5. 技術移転	現地においてカウンターパートに対し、自然条件調査の手法、港湾計画の手法等を指導した。								

Ⅲ. 調査結果の活用状況

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査終了後15年以上経過し、治安悪化の為情報収集不可能。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅。
状況 情報なし。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。		

案件要約表 (M/P+F/S)

AFR NGA/S 201B/90

作成 1992年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ナイジェリア				
2. 調査名	北部地下水開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省水資源局→水資源省(調査期間中に省に昇格) ソコト・リマ川流域開発公団、ソコト州水道局			
	現在				
7. 調査の目的	地下水開発の可能性評価及び中～大規模村落の給水計画策定				
8. S/W締結年月	1988年2月				
9. コンサルタント	国際航業(株) (株)三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1988.3 ~ 1990.6 (27ヶ月)	
			延べ人月	99.07	
			国内	37.30	
			現地	61.77	
11. 付帯調査 現地再委託	試験井掘削 12ヵ所 給水施設試験施工 1ヵ所				
12. 経費実績	総額	565,358 (千円)	コンサルタント経費	479,402 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>ナ国ソコト州全域(約10万km ²)を対象とする水理地質調査と47ヵ所の中～大規模村落の給水計画 <P/S>ソコト州内に点在する47ヵ所の中～大規模村落																																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	3,432	内貨分	1)	8	外貨分	1)	3,424																										
		2)	0		2)	0		2)	0																										
		3)	0		3)	0		3)	0																										
		4)	0		4)	0		4)	0																										
	F/S	1)	6,202	内貨分	1)	17	外貨分	1)	0																										
		2)	0		2)	0		2)	0																										
		3)	0		3)	0		3)	0																										
		4)	0		4)	0		4)	0																										
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																			
<M/P> ①ソコト州は堆積層分布域と、先カンブリア紀の基盤岩が露出する地域にほぼ2分される。堆積岩地域のうち白亜紀の堆積層分布域と基盤岩露出部は一般に地下水開発が難しいとされているが、全域の水理地質構造を明らかにし、地下水開発ポテンシャルの評価を行うことが必要である。 ②州内に点在する47ヵ所の中～大規模村落(堆積岩地域に27、基盤岩地域に20村落)について、地下水開発可能量を村落規模・形態に応じた給水計画を策定する。 ③給水施設は下記3種類に大別される(地下水開発ポテンシャルと村落の規模による)。 A. セミアン型施設: 動力揚水の井戸(水中モーターポンプ・ディーゼル発電機)、貯水槽、給・配水管、共用水栓等よりなる簡易水道施設 B. ルーラル型施設: 複数のハンドポンプ井の建設 C. 複合型施設: AとBの組み合わせ <P/S> ①地下水開発ポテンシャル、村落の規模・形態に応じた給水施設を建設し、その施設の維持運営の管理システムを確立する。 ②とくに優先順位の高い20村落について、早期の事業実施が望まれる。20村落(堆積岩地域10、基盤岩地域10村落)に15ヵ所の動力ポンプ揚水給水施設と8ヵ所のハンドポンプ施設(複数)を建設する。その事業費は6,202,900US\$が見込まれる。 動力揚水による簡易水道施設の建設 12村落 複数のハンドポンプ井の建設 5村落 上記2種の複合型施設の建設 3村落																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>1992.7 ~ 1994.6</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィービリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td></td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td></td> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	1992.7 ~ 1994.6	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィービリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
計画事業期間	1)	1992.7 ~ 1994.6	2)	~	3)	~	4)	~																											
4. フィービリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																											
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																											
[開発効果] <M/P> 計画の実施ならびに施設の維持管理にはソコト州水道公社があるべきである。 これら47ヵ所の中～大規模村落の生活基盤の改善は州産業発展に大きく寄与するものと思われる。 <P/S> 基盤岩地域は従来地下水開発が難しいとされていたが、調査次第で開発可能な地域が多いことが立証された。 地方給水は、施設建設から維持管理に至るまですべて州政府の費用負担で行うことが州法で定められているが、資金と人出不足のために、施設が機能しない例が多い。村民の自主運営管理システムの導入により維持管理上の問題点がかなりの程度解消される。 本計画実施により20ヵ所の中～大規模村落(裨益人口147,700人)の安全で安定的な飲料水の確保がはかられる。																																			
5. 技術移転																																			
①地下水開発調査手法(特に基盤岩地域における)の技術 ②物理探査手法 野外作業とデータ解析 ③地形・村落形態に応じた給水施設設計手法 ④村落単位の自主運営管理手法 ⑤寿命の長い井戸の建設方法 ⑥給水施設の維持管理方法、運営上の体制確立																																			

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>ソコ州側でのプロジェクト完了。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 <M/P> FDWRは1987年に要請したソコ・ナイジェー州の開発調査のうちまだ実施されていないナイジェー州の開発調査をひきつづき実施してもらえるのかどうか気にしている。 基本設計調査団出発直前の8月末、ナ国においては州の増設(9州を2つに分割し、21州から30州に)及び各州の行政合理化策(各州6省以内とするべく統廃合)が発令され、計画対象地域であるソコ州は、ソコ・ケッピの2州に分割されたばかりでなく、給水事業担当省は「公共事業・運輸省」から「公共事業・住宅・水資源省」へと変更された。更に実施機関である州水道公社は、ソコ州水道公社とケツピ州水道公社とに2分割された。</p> <p><F/S> 次段階調査: 1991年9月～10月 B/D 資金調達: 1992年6月15日 E/N 6.41億円(北西部地域飲料水確保計画) ソコ州側12村落対象。ケツピ州側8村落についてはB/Dやり直しが必要とされる。</p> <p>工事: 1992年 8月 コンサルタント契約 1992年 12月 工事契約 1993年 1月 工事契約認可 資機材調達着手 1993年 3月 延長手続き 1993年 4月 現地工事準備。5月着工 1994年1月完工 建設業者:三井物産と利根のJ/V</p> <p>経緯: (平成7年度国内調査) 政情不安のため資金協力プロジェクトは停止している。 (平成8年度国内調査) ケツピ州は実施体制が整っておらず無償資金協力実施に至らなかったが、B/Dの技術調査は実施済であるのでJICA事務所では実施体制等の調査を行うこととなった。その結果と技術調査結果とを併せてB/Dのとりまとめを行うべく国内業務の契約を予定していたが当国の国情不安の為キャンセルされた。</p>				

案件要約表 (M/P)

AFR NGA/S 102/94

作成 1995年10月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ナイジェリア		
2. 調査名	全国水資源総合開発計画調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020
6. 相手国の 担当機関	調査時	連邦水資源・農村開発省	
	現在		
7. 調査の目的	ナイジェリア全土に亘る水資源の開発と管理に関するM/Pの策定(2020年までの長期計画及び2000年までの短期計画)		
8. S/W締結年月	1991年11月		
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 住鉱コンサルタント(株)	10. 調査団	団員数 14 調査期間 1992.3 ~ 1995.3 (36ヶ月) 延べ人月 国内 33.30 現地 86.50
11. 付帯調査 現地再委託	全国水資源インベントリー調査(現地)、表流水観測調査(現地)、衛星画像解析(国内)		
12. 経費実績	総額 839,065 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ナイジェリア国全土			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	18,151,200	内貨分	1) 0
	2)	0		2) 0
	3)	0		3) 0
3. 主な提案プロジェクト				
①水資源観測プログラム: 河川基準点等63点の地表水継続観測点の設置 ②水源工事: 既存ダム50地点のリハビリ、中小規模多目的ダム調査事業の実施 ③公的灌漑排水事業: 7万haの水利施設のリハビリ、水利施設未完成地区15万haの完成 ④上水道事業: 既存上水道施設のリハビリ及び拡充、新規深井戸開発7万本 ⑤Dodin Kowa水力発電事業: 水力発電プラント設置と全国送電線網への接続運用 ⑥ガリ侵食復旧				
4. 条件又は開発効果				
[開発効果] ①灌漑農地の拡大による食料自給率の改善 ②上水道整備による給水率及び給水量の改善 ③EIRR(農業開発部門) 10~14% ④上水道の水価(OM費) 地表水 US\$ 110/1,000m3 地下水 US\$ 150/1,000m3				
5. 技術移転				
①OJT: 分野毎の調査手法、開発計画手法 ②研修員受け入れ: JICA研修				

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	政情不安のためプロジェクトの実施が遅れている。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>調査期間中、1993年6月の大統領選無効宣言、同年11月の無血軍事クーデター、1994年7月の全国ゼネスト等の政情不安のためしばしば現地調査を延期せざるを得ない事態に見舞われた。調査完了後も軍事政権による強権政治が続いている。このため、本調査によって作成された水資源M/Pの実施(開始予定1996年)の円滑な開始が困難になっている。現在ナイジェリアに対する日本等援助国からの新規援助が原則的に停止されている。</p> <p>(平成9年度国内調査) 状況の変化なし</p>		

案件要約表 (M/P)

AFR RWA/S 101/85

作成 1988年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ルワンダ		
2. 調査名	東部生活用水開発計画		
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業・エネルギー省水総局 (Directorate General of Water, Ministry of Public Works & Energy: MINITRAPEE)	
	現在		
7. 調査の目的	生活用水供給		
8. S/W締結年月	1984年1月		
9. コンサルタント	中央開発(株)	10. 調査団	団員数 11
			調査期間 1984.10 ~ 1986.7 (21ヶ月)
			延べ人月 59.50
			国内 3.50 現地 56.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 278,112 (千円)	コンサルタント経費	209,968 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ギボンゴ県 2,670km ²		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1)	5,902	内貨分 1) 2,631
	2)	0	外貨分 2) 0
	3)	0	3) 0
			0
3. 主な提案プロジェクト	深井戸 186か所 雨水貯留設備 12か所 さく井機および補助機器の修理用ワークショップの計画 基本設計も実施		
4. 条件又は開発効果	同国東部に位置するギボンゴ県の村落住民に安全で良質な生活用水を供給することにより、水系伝染病の危険を免れると共に、取水距離の減少によって従来取水に費やした苦役から大幅に解放される。また、本計画を契機として将来同国の地下水開発が全国的規模で広がることが期待される。		
5. 技術移転	①OJT: 物理探査(電気探査)の技術指導 ②研修員受け入れ: ボーリング、オペレーターの養成研修(2名) ③機材供与及び指導: 削井機械(1台)、人力ポンプ(10台)		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果は経済社会開発計画に盛り込まれた。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="395 448 494 497"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="494 448 1505 497"> <p>1997 年度 成果の活用が確認され、またその後の状況については「東部生活用水開発計画(RWA/S 301/91)」にてF/U調査継続の為。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 成果の活用が確認され、またその後の状況については「東部生活用水開発計画(RWA/S 301/91)」にてF/U調査継続の為。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 成果の活用が確認され、またその後の状況については「東部生活用水開発計画(RWA/S 301/91)」にてF/U調査継続の為。</p>		
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1986年5月～6月 B/D</p> <p>資金調達: 1986年12月 E/N 4億円 1987年7月 E/N 1.78億円</p> <p>進捗状況: (平成3年度在外事務所調査) フェーズⅠ 実施に移されている。 フェーズⅡ及びフェーズⅢ B/Dのみ実施され、D/Dには至っていない。</p> <p>詳細: 従来同国では、経験したことのない地下水の開発に初めて着手することになるので、現地で実施した地下水の物理探査技術に対しても高い評価を得、同時に期待も大きい。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 第3次経済社会開発計画(1982～86)に盛り込まれた。また、本プロジェクトは1988年のセクター戦略(食糧・飲料水・保健)においても高いプライオリティーを付けられている。 東部地域は他地域に比べて水資源開発の遅れている地域であり、飲料水・保健部門の整備は、第2次国連開発の10年において重視されている目標である。 *「東部生活用水開発計画(フェーズⅢ)(1991)」参照。</p>			

案件要約表 (F/S)

AFR RWA/S 301/91

作成 1993年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ルワンダ				
2. 調査名	東部生活用水開発計画 (Phase 3)				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業・エネルギー省水総局 (Directorate General of Water, Ministry of Public Works and Energy: MINITRAPEE)			
	現在				
7. 調査の目的	東部生活用水計画の基本計画策定、及び調査地域に適する給水システムの検討				
8. S/W締結年月	1988年12月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 団員数	11
				調査期間	1988.12 ~ 1992.1 (37ヶ月)
				延べ人月	65.50
				国内	22.50
				現地	43.00
11. 付帯調査 現地再委託	電算、地質調査、水質分析				
12. 経費実績	総額	372,588 (千円)	コンサルタント経費	266,000 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部キブンゴ県の対象面積2,666km ² 、1988年人口約433,000人									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=RFr128		1)	40,750	内貨分	1)	24,450	外貨分	1)	16,300	
		2)	22,120		2)	13,272		2)	8,848	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>①基本計画 (価格予備費を除く総事業費52億ルワンダフラン)</p> <p>システム1 中規模水道システム(浄水施設及び公共給水栓、2ヵ所)</p> <p>システム2 地下水利用簡易水道システム(揚水ポンプ及び公共給水栓、8ヵ所)</p> <p>システム3 浅井戸(ハンドポンプ、477ヵ所)</p> <p>システム4 雨水貯留(8,351戸)</p> <p>②優先プロジェクト (価格予備費を除く総事業費28億ルワンダフラン)</p> <p>システム1 中規模水道システム(Muhazi及びSake地区)</p> <p>システム2 地下水利用簡易水道システム(Kayanza-1, Kayanza-2, Kabarondo各地区)</p> <p>システム3 浅井戸(優先度Aポンプ75ヵ所、優先度Bポンプ153ヵ所)</p> <p>上記事業計画に加えて、エレクトロガス公社への管理委託、公共事業・エネルギー省(MINITRAPEE)水局のキブンゴ事務所強化、環境保全対策、住民教育プログラムの強化等の制度的整備についての勧告を行った。</p>									
計画事業期間	1)	1993.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィーシビリティ と その前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[前提条件]	資金調達、経済性、社会条件等から、基本計画の全てを2000年までに実施することは、困難と思われる。しかし、優先プロジェクトは、資金的、社会的、技術的に妥当であるため、事業の早期実施が望ましい。									
[開発効果]	<p>①給水普及率の向上: 1988年のキブンゴ県における安全かつ安定した生活用水の受益人口は約105,000人で、全人口に対して24.2%の給水普及率である。上記優先プロジェクトと他計画の開発プロジェクトが2000年までに完成すると、受益人口は456,700人、給水普及率は69.9%に改善される。基本計画の全てが2000年までに完成すれば、全ての県人口(653,500)が安全かつ安定した生活用水を得ることができる。</p> <p>②保健・衛生面の改善(特にマラリア、下痢性疾患等の罹病率、死亡率の低減等)</p> <p>③水汲み労働の軽減</p> <p>④水汲み労働の軽減による余剰時間を農業作業等に振り向けることによる経済面の便益</p> <p>⑤住民参加による地域コミュニティ開発</p> <p>⑥地下水開発の自主運営体制の確立</p>									
5. 技術移転	OJT: 試水井のボーリング編削時									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>治安の悪化。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>4. フォローアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="392 448 501 497">終了年度 理由</td> <td data-bbox="501 448 1500 497">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況 「東部生活用水開発計画(1985)」参照</p> <p>遅延・中断要因： 治安の悪化</p> <p>状況： 本案件は、フェーズⅠ、Ⅱ、Ⅲ、の3段階に分けられ、フェーズⅠについては日本の無償資金協力により、71本のハンドポンプ付井戸と1ヵ所の簡易水道が設置されている。フェーズⅡもフェーズⅠと同様に日本の無償資金協力により実施予定であったが、ルワンダ国の政情不安により、延期されている。 なお、フェーズⅢ 案件はフェーズⅡ実施後に予定されている。</p> <p>(平成5年度国内調査) 一時、政情的に小康状態を維持していたが、1993年に再度内乱が発生し、懸念されている。隣国ブルンジにおいても、部族争いに起因する内乱から、短身族の難民がルワンダに流入し、混迷を深めている。</p> <p>(平成6年度国内調査) 内乱後、新政府が1994年に樹立されたが、多くの難民を出し、いまだ政情不安定な状況であり、プロジェクトは再開されていない。</p> <p>(平成7年度国内調査) NGOレベルの援助が中心であり、治安状況が回復するまでODA案件の再開は困難である。</p> <p>(平成8年度国内調査) 内乱により、破損したフェーズⅠの井戸の補修とボーリングマシンの調達の一必要とフェーズⅡの実施が望まれるが、政情不安の解消と治安回復が待たれる。</p> <p>(平成9年度国内調査) 政情不安の解消待ち。</p> <p>(平成10年度国内調査) ルワンダ政府がコンゴの反政府軍を支援しているため、国際機関は援助を中断、コンゴ内戦も含めてルワンダ周辺の政情の安定を待っている状況である。</p>			

案件要約表 (基礎調査)

AFR SEN/S 501/78

作成 1986年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	セネガル			
2. 調査名	ファレメ鉄道建設計画に関する写真図作成			
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業運輸省 (Ministere des Travaux Publics de L'urbanisme des Transports)		
	現在			
7. 調査の目的				
8. S/W締結年月	1977年7月			
9. コンサルタント	国際航業(株)		10. 団員数	14
			調査期間	1978.1 ~ 1978.3 (2ヶ月)
			延べ人月	39.80
			国内	14.60
			現地	25.20
11. 付帯調査 現地再委託				
12. 経費実績	総額	175,302 (千円)	コンサルタント経費	96,411 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Tambacounda -- Koudekourou 間約300km		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分	1) 0
	2) 0		2) 0
	3) 0		3) 0
3. 主な提案プロジェクト	現在計画中のファレメ鉄鉱山開発に伴う鉱石輸送のための鉄道新線計画(タンバクンダ-ファレメ間250km)の基礎となる1/10,000の地形図作成を、同区間を含む地域250km ² について実施した。		
4. 条件又は開発効果	本調査は航空写真地図を作成するまでの業務である。航空写真地図はF/S 実施となれば活用される。		
5. 技術移転	①OJT: SGN(セネガル測量局)のカウンターパートに対し、現地全作業期間OJTを行った。 ②研修員受け入れ: SGN 航空写真測量担当課長1名 約2ヵ月 ③機材供与及び指導: 測量機材を供与した。		

L'Operation de Dressage de la Carte Photographique au Moyen de la Projection Orthographique Pour le Projet de Construction de la Ligne de Chemin de Faleme

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査結果は各分野で活用されている。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 成果の活用が確認されたため。</p>
<p>状況 (平成3年度在外事務所調査) 最終成果品である1/10,000の写真地図はセネガル東部鉄鉱山会社*に提供された。当該写真地図は、1982年に仏・独の援助で実施された本件にかかる開発調査及び、1986～87年に伊の援助で実施された鉄道建設に係る詳細地図作成の際に利用されている。 この詳細地図を基に、1992年1月～3月にかけて融資審査用の基本報告書が作成中(米政府のTRADE AND DEVELOPMENT PROGRAMMEによる援助)であり、その結果、鉱山開発、鉄道開発及び港湾開発(ダカール)のフィージビリティが確認されれば、詳細報告書が作成され、世銀等に協賛融資を申請することである。同社によれば、詳細報告書の作成については、1992年9月完成を目的にしているとのことである。詳細報告書作成についても援助を要請することであったが、援助期間が未だ決まっていない段階であることから、不確定要素が残っている。</p> <p>*1975年にセネガル国政府(出資比率28%)、仏・調査会社、独・調査会社及び(株)兼松KGK(出資比率は各24%)の4者によって設立された。正式名称は、SOCIETE DES MINES DE FER DU SENEGAL ORIENTAL(MIFERSO)</p> <p>(平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR SEN/S 301/80

作成 1986年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	セネガル				
2. 調査名	船舶増強計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	設備省			
	現在				
7. 調査の目的	同国の新船舶の調達及び運航に関する技術的・経済的フィージビリティ調査				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	(財)海事産業研究所			10. 調査団	7
				調査期間	1980.7 ~ 1980.12 (5ヶ月)
				延べ人月	9.04
				国内	6.37
				現地	2.67
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	26,623 (千円)	コンサルタント経費	16,230 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Compagnie Senegalaise de Navigation Maritime (COSENAM: 国営海運)				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=225.5円	1)	23,946	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0
				外貨分	1)
				2)	0
				3)	0
				4)	0
3. 主な事業内容	<p>セネガルのナショナルラインを確立するため貨物船2隻を建造し、ダカール〜フランス、ベルギー諸港間の定期航路サービス(年間2隻で18航海)を行う(COSENAMは1979年10月設立)。</p> <p>内容 規模 多目的貨物船 9,000DWT2隻(コンテナ総数326 個積載可能)</p> <p>(注)上記予算はB案の工費</p> <p>(下記の計画事業期間は、10ヵ月)</p>				
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開港効果		EIRR	1)	0.00	2)
		FIRR	1)	7.32	2)
			3)	0.00	3)
			4)	0.00	4)
					0.00
<p>セネガル側計画の船舶仕様(A案)では1隻当たり船価が約29.5億円となり、フィージビリティ(IRR=5.89%)に問題がある。修正試案(B案)では1隻の船価が27億円となり、IRRは7.32%と改善する。</p> <p>開港効果として、国際収支の改善に速効性かつ確実性のある対策の1つとして寄与する。西アフリカ諸国は自国海運育成に力を入れているが、セネガルはまだ自国船を保有していない。ナショナルラインの確立は国民経済的にも政治的にも意義が大きい。</p>					
5. 技術移転					

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>円借款申請を考慮した調査であったが、実現せず。また調査終了後15年以上経過し、情報収集不能。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="395 448 494 495"> <p>終了年度</p> </td> <td data-bbox="494 448 1489 495"> <p>1996 年度</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 495 494 495"> <p>理由</p> </td> <td data-bbox="494 495 1489 495"> <p>調査終了後15年以上が経過し、情報収集不能のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度</p>	<p>1996 年度</p>	<p>理由</p>	<p>調査終了後15年以上が経過し、情報収集不能のため。</p>
<p>終了年度</p>	<p>1996 年度</p>				
<p>理由</p>	<p>調査終了後15年以上が経過し、情報収集不能のため。</p>				
<p>状況 円借款申請を考慮した調査であったが、実現せず。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 開発調査実施当時CONSENAMIに所属していたカウンターパートはほとんどが移動してしまっており、本件調査の経緯は聴取不可能だった。</p>					

案件要約表 (F/S)

AFR SEN/A 301/86

作成 1990年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	セネガル				
2. 調査名	小規模農村開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	計画協力省 (Ministry of Plan and Cooperation) 農村開発省 (Ministry of Rural Development)			
	現在				
7. 調査の目的	200haの土地を対象とした小規模農村開発計画立案				
8. S/W締結年月	1985年11月				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) 中央開発(株) 日本技術開発(株)	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1986.1 ~ 1987.1 (12ヶ月)	
			延べ人月	63.22	
			国内	12.60	
			現地	50.62	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、土壌分析				
12. 経費実績	総額	247,995 (千円)	コンサルタント経費	227,661 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	セネガル国北部のセネガル川流域内 首都とダカールから450km リシャートル市近郊							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=330CTA=16 5円	1)	3,380	内貨分	1)	900	外貨分	1)	2,480
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>農地造成 : 200ha かんがい排水施設 : 200ha 橋梁工事 : 1ヶ所 (l=80m) 精米所、集会所、貯蔵倉庫: 各1ヶ所</p> <p>上記予算は1986年価格ベース</p>							
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1988.1 ~ 1989.1	2) ~	3) ~	4) ~			
	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	[条件]	セネガル川流域の農業は、川の上流にマンタリダム、下流にディアマダムが建設された事により、洪水農業は無くなり、灌漑は全てポンプに依存することになった。						
	[開発効果]	セネガル川流域に広く分布する砂質土地帯で、農業開発を行う事により灌漑農業の波及と地域開発、雇用促進が期待できる。又、半乾燥地での農業の見本となる。						
		上記のFIRRは3.4~11.0%						
5. 技術移転	研修員受け入れ: 1名							

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	1988年9月、1989年7月 E/N締結。				
3. 主な情報源	①、②				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	実施済案件のため。
終了年度	1996 年度				
理由	実施済案件のため。				
<p>状況</p> <p>セネガル国は1960年の独立以来、落花生を中心としたモノカルチャー経済からの脱皮を最大の目標としてきたが、近年の旱魃などにより食糧自給率は50%程度と依然として低く、農業生産の拡大は急務となっている。農業生産拡大のためには、灌漑等を利用した近代農業の導入とそれに対応し得る農村組織の強化が必要である。このような背景から、本計画はセネガルにおける農業のひとつのモデルとして期待されているものであり、早期に実施された。</p> <p>本件は策定終了後、セネガル国の国家開発計画にも組み込まれた。</p> <p>次段階調査: 1988年2月 基本設計調査(JICA)</p> <p>資金調達: 1988年9月 E/N 6.49億円(小規模農村開発計画Phase I) 1989年7月 E/N 4.08億円(小規模農村開発計画Phase I)</p> <p>工事: 1991年3月 完工</p>					

案件要約表 (基礎調査)

AFR SEN/A 501/90

作成 1992年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	セネガル		
2. 調査名	農業実証調査		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	計画協力省 (Ministry of Plan and Cooperation) 農村開発省 (Ministry of Rural Development)	
	現在		
7. 調査の目的	西アフリカ半乾燥地開発計画対象地域内に実証圃場を設置し、灌漑、栽培、営農の分野における実証試験データの収集、解析を行う。		
8. S/W締結年月	1985年10月		
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) 中央開発(株) 北海道開発コンサルタンツ(株) 日本技研(株)	10. 調査団	11 調査期間 1986.6 ~ 1991.2 (56ヶ月) 延べ人月 217.36 国内 25.83 現地 191.53
11. 付帯調査 現地再委託	土壌分析		
12. 経費実績	総額 977,517 (千円)	コンサルタント経費	823,574 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	セネガル国北部のセネガル川流域内・sダカールから450kmリシャートル市近郊		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>小規模農村開発の造成耕地の一面に5.8haの実証圃場を設置し、作物生産技術、灌漑農地の管理技術の2つについて実証調査を行った。</p> <p>①作物生産技術については、作付方式、水稲作、畑作及び豆作ならびに野菜及び地下作物、飼料作物について調査を行った。</p> <p>②灌漑農地の管理技術については、灌漑管理技術、機械化、作物保護、灌漑農業と営農集団について調査を行った。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] セネガル川流域の農業は、川の上流にマンタリダム、下流にディアダムが建設されたことにより、洪水農業は無くなり、灌漑は全てポンプに依存することになった。</p> <p>[開発効果] セネガル川流域に広く分布する砂質土地帯で、農業開発を行うことにより灌漑農業の普及と地域開発、雇用促進が期待できる。また、半乾燥での農業の見本となる。</p>		
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 4名</p> <p>②実証圃場における4年間の成果、とくに砂地における栽培技術について対象地域に移転した。</p>		

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	農業実証調査の成果を相手国政府が高く評価し、スムーズな活用が実現した。				
3. 主な情報源	①、②、③				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	成果の活用が確認されたため。
終了年度	1996 年度				
理由	成果の活用が確認されたため。				
<p>状況</p> <p>①1990年5月に実証農場はSAEDに引き継がれ、現在はSAED展示センターとして機能している。業務の責任は、SAED普及教育部がもち、業務自体はSAEDの他にISRA、PNVAも関与している。</p> <p>ISRA: 水稲原種8品種の品種比較と種子増殖、赤米調査及び導入品種テスト(6品種) PNVA: 水稲ベトナム品種の試作、トウモロコシ、ソルガム、ミレット、ニエベ、綿、落花生、飼料作物の品種比較 SAED: 農業機械及び農業技術の展示、普及員及び指導的農民の研修</p> <p>②本プロジェクトの成果が認められ、本調査実施中に無償資金協力(小規模農村開発計画)が実施されている。 1988年9月16日 E/N 6.49億円 1989年7月 3日 E/N 4.08億円</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 現在までの成果としては、以下が挙げられる。</p> <p>①農業生産向上に関する成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早生品種(米)の適用 ・雨期用品種(野菜)の試験栽培 ・トマト園芸における前作としての落花生栽培(3~3.5トン/haの満足いく結果が得られた。) <p>②灌漑農地の管理に関する成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水路管理人の研修に基づく、適正な水循環の管理 ・耕作作業改革の作成・応用 ・機材の効率的運用 <p>③問題点 日本製機材のスペアパーツが不足している。</p> <p>④備考 現在、SAEDには青年海外協力隊員(野菜、稲作の各1名)が活動中である。</p> <p>(平成8年度国内調査) セネガル川の上流と河口に2つのダムが完成し、用水不足は解消された。本調査で提案された作付体系等の営農指針及びパイロットファームは充分活用されている。 セネガル川デルタ地帯では、チャゴ・ギェール地区とデビ地区(デビ地区灌漑改修計画)において日本の無償資金協力による灌漑施設整備が実行された。そこでの営農は本調査結果を下地とした作付体系が導入されている。これらの成功事業例により、デルタの圃場整備については日本政府への要請が相次いでいる。 又、農家収益に優れた作付体系を科学的に実証し、その普及が行われており、本調査による農家への裨益効果は高いといえる。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 追加情報なし。</p>					

案件要約表 (基礎調査)

AFR SEN/S 502/91

作成 1993年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	セネガル		
2. 調査名	西部地域地形図作成		
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050
6. 相手国の 担当機関	調査時	設備・運輸・住宅省測量局(DTGC)	
	現在		
7. 調査の目的	セネガル国西部地域1:50,000基本図(面積25,500km ²)の作成		
8. S/W締結年月	1988年8月		
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会 国際航業(株)	10. 調査団	団員数 16 調査期間 1989.2 ~ 1991.12 (34ヶ月) 延べ人月 156.33 国内 20.39 現地 135.94
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影 IGN RRANCE INTERNATIONAL		
12. 経費実績	総額	877,208 (千円)	コンサルタント経費 793,708 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	セネガル国西部地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	①空中写真撮影:縮尺 1:60,000 面積 25,500km ² ②基本図作成 :縮尺 1:50,000 面積 25,500km ² (43面)							
4. 条件又は開発効果	大西洋に面したセネガル西部地域は開発ポテンシャルの高い地域で、第7次経済社会開発計画の重点地域となっている。その開発計画を早急に進めるため、基本図の整備を早急に必要としている。							
5. 技術移転	調査の実施を通じて、カウンターパートに対して標定点測量から基本図の印刷まで、調査全般の技術移転を行った。							

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>1:50,000の基本図は、この地域では初めて作成されたものである。 国家開発計画策定に活用。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="392 488 496 495">終了年度</td> <td data-bbox="496 488 1497 495">1996 年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="392 495 496 501">理由</td> <td data-bbox="496 495 1497 501">成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	成果の活用が確認されたため。
終了年度	1996 年度				
理由	成果の活用が確認されたため。				
<p>状況</p> <p>成果品の利用状況 本調査の成果物である基本図は、次の開発計画調査に利用されている。 1. サン・ルイ(ST-LOUIS)市、北東デビ地区灌漑改修計画基本調査に利用中である(IICA~大陽コンサルタンツ)。 2. チバオアアネ(TIVAOUANE)西方地域の磷鉱石の鉱脈調査に利用中である(商社)。 3. カオラック(KAOLACK)西南地区塩害防止、開田計画調査(商社)</p> <p>(平成4年度在外事務所調査) 1:50,000の基本図は次の国家開発計画に利用されている。 1. Cayor運河計画の各フェーズ 2. 森林計画 3. 観光学、開発調査 4. 軍事計策略 作成されたすべての地図と情報は「ドキュメント銀行」に保管されている。</p> <p>(平成7年度現地調査) 1. 地図の精度の高さから各機関からの需要が高い。 2. 利用状況は同国の自然資源管理、水・森林・土壌保全、耕作・灌漑の開発、公共事業の実施等あらゆる分野で利用されている。 3. 保管状況は適切であるが、普及の点では印刷機や紙・現像液の調査等運営予算が不足している。 4. 地図の新規作成が望まれる。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 追加情報なし。</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

AFR SEN/S 201/94

作成 1995年10月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	セネガル				
2. 調査名	ダカール市周辺地域下水・排水施設整備計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水利省水利衛生局			
	現在				
7. 調査の目的	段階的実施計画を含む雨水排水及び汚水処理システム整備基本計画の策定とその中の優先プロジェクトについてのF/S				
8. S/W締結年月	1992年12月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)東京設計事務所			10. 調査団	10
				調査期間	1993.5 ~ 1994.11 (18ヶ月)
				延べ人月	70.30
				国内	31.30
				現地	39.00
11. 付帯調査 現地再委託	測量、水質分析、土質調査				
12. 経費実績	総額	369,177 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダカール、ピキン地区									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	204,558	内貨分	1)	59,656	外貨分	1)	144,902	
		2)	48,287		2)	27,746		2)	20,541	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
1) 下水道 対象年次: 2010年 マスタープラン 対象面積人口: 3,480ha, 1,041,328人 1995~2010 施設: 汚水収集網(1,302ha)、汚水幹線(34.3km)、処理場増設										
2) 下水道優先 プロジェクト 対象年次: 2000年 対象面積人口: 810ha, 167,000人 1995~2000 施設: 12ポンプ場、二次幹線、処理場増設 予算: 34,820 内貨分 11,340 外貨分 23,480										
3) 雨水排水 マスタープラン 対象年次: 2010年 対象面積: 160.4km ² 1995~2010 施設: 市街地化した地域に排水路、ポンプ場、貯留浸透池を建設 非施設的対策: 雨水貯留、浸透を可能とする土地利用の奨励										
4) 雨水排水優先 プロジェクト 対象年次: 2004年 対象面積: 11.3km ² 1995~2000 施設: 雨水管(7km)、雨水路(3.3km)、ポンプ場、滞留池 予算: 21,295 内貨分 9,541 外貨分 11,755										
計画事業期間										
	1)	1995.1 ~ 2010.1	2)	1995.1 ~ 2000.1	3)	1995.1 ~ 2010.1	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	8.70	2)	10.80	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	6.80	2)	4.80	3)	0.00	4)	0.00
上記計画事業期間は4)を1995~2000年とする。										
フィージビリティは										
1) FIRR=6.8%建設費の全額政府負担、下水道料金の引き上げ。										
2) FIRR=4.8%建設費の全額政府負担、下水道料金の引き上げ。										
3) EIRR=8.7%間接効果を含みます。										
4) EIRR=10.8%間接効果を含みます。										
5. 技術移転										
研修員受け入れ										

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化・進行中</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>無償資金協力要請中(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成7年度国内調査) 下水システム及び雨水排水システムの整備という2つの優先プロジェクトについて、セネガル政府は、日本国に対し、無償資金協力の要請状を提出している。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 事業費が高く政府予算は拠出できない状態である。95年11月に無償資金協力を要請した。</p> <p>(平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査) 無償資金協力の要請は2回(1995年、1998年)に提出されている。1998年の要請内容は以下のとおり。 要請額 約10億円 要請内容 下水道プロジェクトのB/D及び工事 また、担当機関(水利省の排水担当部局と上下水道公社の下水道部門)が民営化した。 民営化後の名称:セネガル下水道公社; ONAS (Office National de Lassainissement du Senegal) 民営化時期 :1996年 民営化の理由:世銀の指導</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 追加情報なし。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

AFR SEN/A 221/97

作成 1998年7月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	セネガル				
2. 調査名	北部漁業地区振興計画調査				
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	漁業海運省海洋漁業局			
	現在				
7. 調査の目的	セネガル国のダカールからサンレイにかけて点在する北部沿岸漁業を対象に、零細漁業にかかる実態を把握し、漁民の生活向上及び持続的漁業の実現を図るため、漁業地区振興計画にかかるマスタープランを策定し、優先プロジェクトを選定の上、そのフィージビリティスタディを実施する。				
8. S/W締結年月	1996年3月				
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ(株)				10. 調査団 団員数 13 調査期間 1996.9 ~ 1997.11 (14ヶ月) 延べ人月 国内 10.73 現地 32.60
11. 付帯調査 現地再委託	環境影響調査、漁村社会調査				
12. 経費実績	総額	225,831 (千円)	コンサルタント経費	218,201 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北部地域(サンレイ、ダカール)																							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0															
		2)	0		2)	0		2)	0															
		3)	0		3)	0		3)	0															
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0															
		2)	0		2)	0		2)	0															
		3)	0		3)	0		3)	0															
		4)	0		4)	0		4)	0															
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容																							
<p>本調査は2フェーズにわたって実施され、第1フェーズでマスタープランの策定及び優先プロジェクトの選定と計画の策定、第2フェーズで優先プロジェクトに関するフィージビリティ調査を行った。本マスタープランはセクター別計画とゾーン別計画からなり、フィージビリティ調査が行われた優先プロジェクトは以下の通りである。</p> <p>1. サンレイプロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セクター1: 近代的漁民支援施設(漁業コンプレックス)の整備 ・セクター2: 水産物流通システムの改善 ・セクター3: 水産加工業の振興 ・セクター4: 漁民生活の改善 <p>2. カヤールプロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セクター1: 近代的漁民支援施設(漁業コンプレックス)の整備 ・セクター2: 水産物流通システムの改善 ・セクター3: 水産加工業の振興 ・セクター4: 漁民生活の改善 																								
4. フィージビリティとその前提条件																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td style="width: 15%;">1) ~</td> <td style="width: 15%;">2) ~</td> <td style="width: 15%;">3) ~</td> <td style="width: 15%;">4) ~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">条件又は開発効果</td> <td>EIRR</td> <td>1) 0.00</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1) 0.00</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> </tr> </table>											計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~	条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~																				
条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00																				
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00																				
<p>勧告・前提条件: 本マスタープランの目標を達成するために、上位機関として調整委員会(Coordination Committee)を設け、基本的開発政策の策定とプロジェクト運営の基本方針決定を行う。その下に、各ゾーンごとのプロジェクト運営委員会(Management Committee)を設け、プロジェクトの直接運営について決定する。本計画では、それぞれの委員会は中央と地方の公的機関に加え、裨益者グループ代表者によって構成されることを提案している。また、プロジェクトを運営する母体(Autonomous Body)は、この運営委員会の下に位置し、中央政府及び地方自治体からは独立した組織とする。</p> <p>開発効果: 本計画の実施により、近代的な水産資源管理による水産物の増産、水産物流通システム整備及び水産物加工業振興を通じた適正な利益の分配、漁民の生活環境の改善への積極的な影響が期待される。</p>																								
5. 技術移転																								
<p>現地調査を通じたカウンターパートへの調査手法・計画内容等にかかる技術移転 本邦研修</p>																								

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>フランス資金により、サンルイ・プロジェクトの一部実施済(平成13年度在外事務所調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 次段階調査: (平成12年度国内調査) 2000年6月 B/D 「カヤール漁業支援施設整備計画」</p> <p>経緯: (平成10年度国内調査) 先方政府は、カヤール・プロジェクト実施に向け、無償資金協力案件の要請について準備中。</p> <p>(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) カヤール・プロジェクト地区のプロジェクトについての無償資金要請は1999年6月になされた(要請額:1.42億円)。1999年9月時点の確認では、正式要請書が在セネガル日本大使館に届いているとのこと。今年度は他の水産無償実施案件があるため、当該プロジェクトとは来年度実施になる予定。</p> <p>1. カヤール・プロジェクト 資金調達: (平成13年度在外事務所調査) 1) 自国投資統合予算(BGI) プロジェクトの用地取得における漁民の立ち退き賠償金を2001年度終了前に支払うための1億3000万CFAフラン 2) 漁業および関連産業振興基金(CEPIA) 国庫の特別勘定であり、プロジェクトの用地から立ち退く漁民の整地作業のために1080万CFAフランが予定されている。支払いは2001年度中に行われるはずである。 3) 無償資金 E/N 2002年1月16日 5.35億円 「カヤール水産センター建設計画」 *事業内容 水産流通施設、水産加工施設、漁民支援施設、等の建設</p> <p>工事: フランス 1999年10月11日～2002年9月30日 日本 2001年6月1日～2002年3月15日</p> <p>2. サンルイ・プロジェクト 2-1. フランス政府実施事業 資金調達: (平成13年度在外事務所調査) フランス開発機関(AFD) 22.4億CFAフラン *事業内容 - ラング・ド・ビュルバリでの廃棄物の収集と搬出(5000万CFAフラン) - 陸揚げ埠頭1面とその付属設備の建設によるゴクシユ・ムバトのサイトの改善(311,804,328 CFAフラン) - 陸揚げ埠頭1面とその付属設備の建設によるゲト・ヌダールのサイトの改善(258,351,114CFAフラン)</p> <p>工事: (平成13年度在外事務所調査) 2001年7月(期間3年間)完工予定が1年延長された。 (平成14年度在外事務所調査) 1999年1月～2002年9月30日 今後の見通し: (平成13年度在外事務所調査) フランスの援助にもかかわらず、この地域における零細漁業における全てのニーズが満足した訳ではなく、特に、漁獲物の手作業による加工の分野が遅れている。この為、セネガル当局は、サンルイにおける手作業による加工について現在でも見られる不足を埋め合わせるために約1億5000万円に上る新たな資金要請を日本政府に対して行うことが必要であると判断した。これは15億円に上っていたセネガル当局の最初の要請に取って代わるものである。</p> <p>2-2. 日本実施事業 (平成14年度在外事務所調査) 次段階調査: 2003年6月～7月(約15日間) *調査内容 基本設計調査 資金協力: 無償資金(636,292千円・未締結) *サンルイでは加工場建設、ロンブルでは荷揚げ桟橋、管理棟、研修センター、機械室、発電装置、光電池エネルギー、及び加工場建設</p>				

案件要約表 (M/P)

AFR SEN/S 109/00

作成 2001年5月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	セネガル		
2. 調査名	ダカール首都圏社会基盤情報管理計画調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030
6. 相手国の担当機関	調査時	施設陸運省測量局、都市計画・居住環境省	
	現在		
7. 調査の目的	セネガル国ダカール首都圏を対象に、効率的でバランスのとれた都市開発やインフラ整備を推進し、ひいては都市環境の改善を図るために、関連セクター間の情報を集約・共有することを目的とした社会基盤情報管理システムを整備する。カウンターパートに関連技術を移転する。		
8. S/W締結年月	1999年2月		
9. コンサルタント	(株)パテコ アジア航測(株)	10. 団員数	6
		調査期間	1999.9 ~ 2001.1 (16ヶ月)
		延べ人月	43.03
		国内	14.00
		現地	29.03
11. 付帯調査 現地再委託	無し		
12. 経費実績	総額	228,244 (千円)	コンサルタント経費 192,801 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	セネガル国ダカール首都圏		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分	1) 0
	2) 0		2) 0
	3) 0		3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本件調査の目的は調査団がセネガル側の政府職員に技術移転を行いつつ、直接ダカール首都圏の社会基盤情報管理システムを作ることであった。このためマスタープランなどは作成していない。調査結果及び提案の概要は以下の通り。</p> <p>調査結果</p> <p>1. 社会基盤情報管理システムはダカールの都市開発に大きく貢献することができる。整合のとれた地理・社会情報が関連機関で利用できるようになり、最新のGIS技術に基づいてさまざまな分析が出来るので大いに活用すべきである。</p> <p>2. ダカール首都圏が抱えるさまざまな問題、それを扱う行政組織、関連の情報等から判断すると次のシステムはすぐに利用可能である。都市施設等の参照、都市開発のコントロール、都市計画の作業補助、及び住宅地の評価。</p> <p>3. 調査では、社会基盤情報管理システムで使用するための、地理情報等の調査に多大な努力が払われた。多くのハードウェア、ソフトウェアの中から現地の実情に合わせて最適なものを選ばれた。</p> <p>4. 測量局と都市計画局との両方が社会基盤情報管理システムを運用、管理する能力を持っているが、実際に、この両方の組織では職員採用が厳しく制限されており、社会基盤情報管理システム関連の陣容が強化される見込みは非常に少ない。しかしながら、この二つの期間がデータベースを継続的に更新していかなければ、社会基盤情報システムの他の機関や一般に対する機能は発揮されない。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <p>セネガルのダカール首都圏では、都市計画やユーティリティに関わる機関(測量局、水道会社、電気公社、下水道局、土地登記局等)が別々に地理情報を管理しており、互換性もなく非常に効率が悪かった。これに関し、今回の調査では将来すべての関連機関が利用することができる1/1500縮尺の基本地形図を始め、関連の地理情報を作成・調整し、社会基盤情報管理システムを作成した。今後関連機関がGISを導入する際には、今回構築されたシステムがベースとなるので、今後は各機関の情報が互換性を持つことで都市計画や公共施設、ユーティリティの管理に大きく貢献することができる。</p>		
5. 技術移転	<p>a. 実施内容: セミナー(GISとその都市計画等への応用について、構築しつつある社会基盤情報管理システムの概要について) ワークショップ(現況土地利用、人口分布、都市診断書、GISデータ、評価方法、システム構築計画、等)</p> <p>b. カウンターパート研修員(2名)</p>		

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査の成果品であるデータベースが活用されている。 本調査の目的である技術移転が実施された(平成13年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成13年度国内調査) 測量局は本調査実施中に建設を始めていた新しい建物に本調査終了時に供与した機材を収容し、本調査の提言を実施する体制を作った。本調査で準備した膨大なデータベースを十分に活用している。他省庁からの要求に応じて適切な地図や主題図を出力し、本調査が確立した社会基盤情報管理システム(Infrastructure Information Management System:SGII)を本来の目的に沿って活用しているといえる。しかし、システムのデータベースを自主的に改定する作業まではまだ手が回っていないようである。 一方、もう一つのカウンターパート機関であった都市計画局の状況は、本調査で確立したハードウェアを含む社会基盤情報管理システムの活用は十分に行われているとは言えない状況である。</p> <p>補益効果: (平成14年度在外事務所調査) 都市計画管理、都市計画支援、住居地区評価の際にSGIIを活用した。現在、設備運輸省はグローバル流通技術委員会と共同でグローバル流通問題に関する地図を作成するようDGTCに求めている。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR SLE/S 301/80

作成 1986年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	シエラ・レオネ					
2. 調査名	道路建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 相当機関	調査時	公共事業省 (The Ministry of Works)				
	現在					
7. 調査の目的	道路改良計画					
8. S/W締結年月	1979年3月					
9. コンサルタント	日本工営(株)			10. 調査団	団員数	6
					調査期間	1979.8 ~ 1980.5 (9ヶ月)
					延べ人月	39.90
					国内 現地	22.10 17.80
11. 付帯調査 現地再委託	測量、土質調査					
12. 経費実績	総額	103,538 (千円)	コンサルタント経費	92,527 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マケニー・カマクワイ区間 (76.3km)																																					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$I=Le1.059	1)	15,858	内貨分	1)	1,395	外貨分	1)	14,463																														
	2)	16,889		2)	4,684		2)	12,205																														
	3)	0		3)	0		3)	0																														
	4)	0		4)	0		4)	0																														
	3. 主な事業内容																																					
<p>内容 地方道路(2車線, Surface Dressing, 設計速度80km/時, 区間長76.3km) 橋梁(一般橋:プレテンションPC 桁橋, マボレ橋:ポストテンションPC 桁橋) 函渠(高: 5~10ft, 巾: 5~13ft) 交通管理施設一式(交差点、バスストップ、駐車帯、マーキング、標識、ガードレール) 合計180ヵ所</p> <p>上記予算の1)はA案、2)はB案</p>																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">計画事業期間</td> <td style="width: 10%;">1)</td> <td style="width: 10%;">~</td> <td style="width: 10%;">2)</td> <td style="width: 10%;">~</td> <td style="width: 10%;">3)</td> <td style="width: 10%;">~</td> <td style="width: 10%;">4)</td> <td style="width: 10%;">~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. ファイナリティ とその前提条件</td> <td>EIRR</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1)</td> <td style="text-align: center;">0.00</td> <td style="text-align: center;">2)</td> <td style="text-align: center;">0.00</td> <td style="text-align: center;">3)</td> <td style="text-align: center;">0.00</td> <td style="text-align: center;">4)</td> <td style="text-align: center;">0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1)</td> <td style="text-align: center;">0.00</td> <td style="text-align: center;">2)</td> <td style="text-align: center;">0.00</td> <td style="text-align: center;">3)</td> <td style="text-align: center;">0.00</td> <td style="text-align: center;">4)</td> <td style="text-align: center;">0.00</td> </tr> </table>									計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	4. ファイナリティ とその前提条件	EIRR		1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	FIRR		1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																														
4. ファイナリティ とその前提条件	EIRR		1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																												
	FIRR		1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																												
<p>条件又は開発効果</p> <p>[前提条件] ①A案: 現道をシエラ・レオネ道路規格Class-1 に改良、橋梁、カルバート等構造物は全面的に新設する。 ②B案: 建設当初一部区間をClass-2 にて改良、10年後に全線をClass-1 にて再改良(段階施工方式)、マボレ橋梁のみ第2期工事の扱いとする。</p> <p>[開発効果] 2車線舗装道路の実現により、地域格差の是正、都市への人口流入の緩和、外貨節約(農業振興地域におけるシエラ・レオネ国自給体制の達成に寄与)及び近隣諸国との経済総合開発の可能性が顕著される。</p> <p>上記1)A案のEIRRは、14.40~15.20、B案のEIRRは15.20~16.00</p>																																						
5. 技術移転																																						
<p>①OJT: 日本の建設計画調査の手法と援助案件のプロセスの説明 ②研修員受け入れ: 日本の道路、橋梁(公共施設)計画並びに竣工施設の説明 ③その他: シエラ・レオネ国公共事業道路局職員による調査測量、土質調査の実施(外業並びに内業、一般民間人も若干参加)</p>																																						

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>1989年6月無償による道路建設機材供与の実現。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>資金調達: 1989年6月23日 E/N 3.77億円(道路建設機材整備計画)</p> <p>経緯: EIRR が14.4~15.2%であったため、15%を超える他の幹線道路が世銀、EC等の協力で優先着工された。当該道路は、高い優先順位にある。経済評価のレビューとD/D 調査を要望している。</p> <p>(平成6年度国内調査) 1979年に新フェリー計画で20億円の有償案件が開始されたが、債務繰延べとなり国際金融社会より脱落した。1992年5月より軍部による暫定政権が始まったが政情不安定で経済協力の対象外。</p> <p>(平成9年度国内調査) 政情不安のため進展はしていない。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR SLE/A 301/83

作成 1990年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	シエラ・レオネ				
2. 調査名	ロンベ沼沢地農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農林省			
	現在				
7. 調査の目的	沼沢地に稲の二期作を導入し、その増産を図る。				
8. S/W締結年月	1982年7月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 太平洋コンサルタント(株)			10. 調査団	51
				調査期間	1982.8 ~ 1983.10 (14ヶ月)
				延べ人月	39.57
				国内	12.13
				現地	27.44
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	205,225 (千円)	コンサルタント経費	159,812 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西部ベンティ北地区(首都より約60km、人口7,000人、総面積24,000ha)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Le2.4	1)	11,731	内貨分	1)	1,997	外貨分	1)	9,734
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>当計画はロンベ沼沢地約24,000haのうち約9,300haの沼沢地に稲の導入を図る。第1次開発対象地区として、ベンティ北地区が選定された。</p> <p>灌漑面積 : 1,300ha メーターゲート : 2カ所 排水機場 : 16カ所 導水路 : 13.3km サイホン : 8カ所 道路 : 13km</p> <p>上記予算は、1983年価格ベース。</p>							
計画事業期間	1)	1985.1 ~ 1989.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	11.40	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	11.50	2)	0.00	3)	0.00
<p>当開発計画は地域全体計画のピロットの意味をもっている。また、地域住民の定住化に寄与するものである。全体開発が行われた場合でも、当計画で提案される施設は活用されるのみならず、全体開発の一部をなすものである。</p>								
5. 技術移転	<p>①研修員受入れ: 2名 ②機材供与及びその活用方法の指導、流量及び気象観測 ③OJT: 水利、灌漑、排水、土壌、地形調査</p>							

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	技術協力が実施されたが、債務超過、政治不安のため事業化に向けた進展はない(平成9年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 遅延・中断要因: 外国からの資金調達が困難 (平成9年度国内調査) 債務超過 政治不安 経緯: 1985年にアフリカ開発銀行(AfDB)にローンを申請し、D/Dの為のコンサルタント選定を行なったが、債務返済の延滞のため、融資は認められなかった。 (平成3年度現地調査) 調査報告書がきっかけとなって、今回の事業計画に添ったものではなかったものの、1985年から1991年まで同地区で技術協力を実施した。 1992年現在もD/D調査、事業実施を日本に要望している。		

案件要約表 (F/S)

AFR SWZ/S 301/80

作成 1986年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	スワジランド					
2. 調査名	新国際空港建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省航空局 (Civil Aviation Branch, Ministry of Works, Power and Communications)				
	現在					
7. 調査の目的	本空港の技術的、経済的および財務的見地からフィージビリティを検証する。					
8. S/W締結年月	1979年7月					
9. コンサルタント	(株)日本空港コンサルタンツ			10. 調査団	11. 団員数	11
					12. 調査期間	1979.10 ~ 1980.3 (5ヶ月)
					13. 延べ人月	26.24
					14. 国内 現地	20.17 6.07
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	76,637 (千円)	コンサルタント経費	64,343 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都より75km北に位置するSikupe																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=240円=0.83		1)	44,531	内貨分	1)	10,397	外貨分	1)	34,134														
			2)	0		2)	0		2)	0													
			3)	0		3)	0		3)	0													
			4)	0		4)	0		4)	0													
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">内容</td> <td>規模</td> </tr> <tr> <td>滑走路</td> <td>2,450m × 45m</td> </tr> <tr> <td>エプロン</td> <td>24,000m²</td> </tr> <tr> <td>旅客ターミナルビル</td> <td>6,700m²</td> </tr> <tr> <td>空港照明・無線施設</td> <td>CAT I 一式</td> </tr> <tr> <td>都市整備 (電気、電力、上下水道)</td> <td>一式</td> </tr> <tr> <td>アクセス道路</td> <td>6.5km (7.4m幅)</td> </tr> </table>									内容	規模	滑走路	2,450m × 45m	エプロン	24,000m ²	旅客ターミナルビル	6,700m ²	空港照明・無線施設	CAT I 一式	都市整備 (電気、電力、上下水道)	一式	アクセス道路	6.5km (7.4m幅)
内容	規模																						
滑走路	2,450m × 45m																						
エプロン	24,000m ²																						
旅客ターミナルビル	6,700m ²																						
空港照明・無線施設	CAT I 一式																						
都市整備 (電気、電力、上下水道)	一式																						
アクセス道路	6.5km (7.4m幅)																						
計画事業期間	1)	1981.1 ~ 1995.12	2)	~	3)	~	4)	~															
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	17.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00													
		FIRR	1)	1.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00													
<p>[前提条件]</p> <p>①プロジェクトの最終目標年次は2005年 ②Phase Iの1995年目標航空需要は旅客は303千人、貨物821トン、Phase IIの2005年目標は、旅客895千人、貨物1,643トン ③現空港は拡張困難なため新サイトに空港を建設するとする。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①航空機運転の安全性の向上、②外貨収入の増大、③雇用の増大があげられる。</p>																							
5. 技術移転	OJT : カウンターパートのEconomist に経済分析手法を指導した。																						

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	① 資金難。 ② 日本の円借款は供与実績がない(人口が 100 万人に満たない)。 ③ 世界的な石油危機により、日本政府の援助優先度が変化した。				
3. 主な情報源	①				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	中止・消滅案件のため。
終了年度	1996 年度				
理由	中止・消滅案件のため。				
状況 中止要因: F/S 終了後、資金難を事由として中断してから10年以上経過しているので、調査結果の価値が低くなった。 関連情報: 新国際空港開発 スワジランド政府は、新国際空港の開発をマツアバ(Matsapa)地区に決めた。内容は滑走路の建設及び通信・航行援助施設及び空港車両の調達である。 次段階調査: F/Sの見直し(英国コンサルタント) (平成6年度国内調査) 1994年 第2期工事のF/Sを発注					

案件要約表 (基礎調査)

AFR SWZ/S 503/01

作成 2002年10月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	スワジランド				
2. 調査名	開発計画の円滑な実施のための全国地図整備計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	天然資源・エネルギー省 測量局			
	現在				
7. 調査の目的	同国の開発計画の円滑な実施を推進するため、その基礎資料となる国土全土17,363km ² を網羅したデジタルオルソフォトマップ(1:10,000)を作成する。				
8. S/W締結年月	1999年1月				
9. コンサルタント	国際航業(株)	10. 調査団	団員数	7	
			調査期間	1999.6 ~ 2001.6 (24ヶ月) ~	
			延べ人月	23.57	
			国内 現地	4.27 19.30	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影(縮尺1:30,000)				
12. 経費実績	総額	476,263 (千円)	コンサルタント経費	431,059 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スワジランド国全域(17,363km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	貧困削減のための地理情報システム構築								
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: 国家の社会経済開発に関連する行政機関(経済計画開発省、教育省、保健省、自治省、公共事業・情報省、天然資源エネルギー省、農業協同組合省、労働省、大蔵省、観光・通信・環境省、運輸省、住宅・都市計画省等)及びNGO・民間セクターによる開発事業の計画・実施に必要な基礎的地図情報が整備され、より効果的・効率的な諸活動の実施が促進される。</p>								
5. 技術移転	OJT: デジタル図化、データベース構築技術、GISの活用								

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果の活用が確認された(平成14年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成14年度国内調査) 調査終了後の情報がない。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 活用状況(中期開発優先分野) 経済計画開発省が指定する中期開発優先分野に関するデジタルオルソマップが集中的に利用されている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 水:天然資源エネルギー省 2. 地方電化:天然資源エネルギー省 3. 雇用創出:事業雇用省 4. 農業:農業協同組合省 5. HIV/AIDS:保健・社会福祉省 6. ジェンダー:保健・社会福祉省 7. 教育:教育省 <p>その他の省庁も各種の目的で、多数利用している。</p> <p>活用状況(民間セクター・準国営機関) 地図利用の約半分がこの分野に利用されている。例えば、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 電気通信:スワジランド郵便通信 2. 森林管理:Sappi, Shiselweni 林 3. 都市開発プロジェクト:スワジランド水供給会社 4. 地方電化:スワジランド電気委員会 <p>全般的に使用頻度は高いが、使用方法が未成熟であり、デジタル・マップの特徴を十分に活かした使い方がされていないことが今後の課題。</p>		

案件要約表 (M/P)

AFR TZA/S 101/76

作成 1986年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア		
2. 調査名	ナトロン湖天然ソーダ灰開発計画及び関連輸送施設調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源エネルギー省 (Ministry of Water Resources and Energy)	
	現在		
7. 調査の目的	ナトロン湖の天然ソーダ開発の再検討と、輸送代替案の選定		
8. S/W締結年月			
9. コンサルタント	(財)国際開発センター (IDC)		10. 調査団
			団員数 22 調査期間 1975.11 ~ 1976.8 (9ヶ月) ~ 延べ人月 45.00 国内 45.00 現地 0.00
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額	88,439 (千円)	コンサルタント経費 53,634 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アリュウシヤ市北西150km、ナトロン湖〜タンガ港間約580km		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 318,600 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	タンザニア北部のナトロン湖に賦存する天然ソーダ(炭酸ソーダ換算推定量136百万トン)開発のため精製工場、輸送用の道路、鉄道及び港湾施設、製品の貯留施設を整備する。 主な事業は ①精製工場の建設(年間100万トン規模) ②タンガ港整備 ③貯留サイロ建設 ④鉄道の在来線改良 ⑤道路新設、工場-アリュウシヤ間 ⑥機関車、貨車、30トンセミトレーラー購入		
4. 条件又は開発効果	【前掲条件】 本プロジェクトのフィージビリティが確保されるためには、以下の諸条件を満たすことが条件となる。 ①年間100万トン程度の生産水準が維持され、その販路の見通しが立つこと。 ②既存の港湾、鉄道施設を十分に活用するとともに、ナトロン湖-アリュウシヤ間については道路の新設で対応すること。 ③プロジェクトが財務的に成立するよう、低利の投資資金(年利8~9%以下の)が供給されること。 【開発効果】 ①年間100万トンの精製天然ソーダを輸出することにより、トン当たり80ドルとして年間8千万ドルの外貨収入を見込むことができる。ただし、外貨支出分を考慮すると、外貨純収入は年間1,400万ドル程度となる。 ②タンザニアの貿易構造を、従来の農産物への全面依存体制から、輸出構造の多角化と輸出の拡大安定を図ることができる。 ③アリュウシヤ-キリマンジャロ-タンガ地域の地域経済の伸長に貢献できる。 ④プロジェクト実施を通じて、新技術の導入、普及が期待できる。		
5. 技術移転	OJT: 現地調査、計画策定をカウンターパートと共同で実施。		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	経済的要因(高い精製コスト、ソーダ灰の国際価格の低迷)、環境に対する配慮から実施に至っていない(平成7年度現地調査)。				
3. 主な情報源	①、②、③				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="400 448 502 492">終了年度</td> <td data-bbox="507 448 678 492">1996 年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="400 492 502 492">理由</td> <td data-bbox="507 492 678 492">中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	中止・消滅案件のため。
終了年度	1996 年度				
理由	中止・消滅案件のため。				
状況					
<p>中止要因: 本調査は、プレフ/Sという形で提出されたが、計画生産量、価格条件などの前提条件に不安定要素が含まれていた。報告書作成時のソーダ灰の世界需要は年2,500万トンであったが、その1割にあたる250万トンしか世界市場で取引されておらず、100万トンをタンザニアが占有することは市場開発面で困難を伴うものと判断された。</p> <p>(平成7年度現地調査) ナトロン湖のソーダ灰から不純物のフッ化ナトリウムを取り除くためのコストが高いこと、またソーダ灰の国際価格の低迷といった経済的要因と共に、本件がナトロン湖の環境に及ぼす影響が小さいといった判断から本件の実施は見合わされており、今後も実施に至る可能性は小さい。</p> <p>関連プロジェクト: ・ナトロン湖ソーダ灰会社設立 タンザニア政府は、UNIDOのF/S(年間3万トン)に基づき、1985年より自己資金でナトロン湖ソーダ灰会社を設立し、国内市場向けに1,000～1,500トンを生産。 ・小規模プラント建設 国営鉱業公社が小規模なプラント(約3万トン/年)の建設を計画したが、資金調達ができなかったため実現しなかった。 ・ソーダ灰及び苛性ソーダ製造工場建設 現在、アフリカ開発銀行が工場建設についての技術・経済調査を支援している。調査は、フランス企業が実施する運びとなっている。</p>					

案件要約表 (M/P)

AFR TZA/S 102/77

作成 1992年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア		
2. 調査名	キリマンジャロ地域総合開発計画		
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020
6. 相手国の 担当機関	調査時	キリマンジャロ地域開発局 (Kilimanjaro Regional Development Directorate)	
	現在		
7. 調査の目的	タンザニアの第3次5ヵ年計画(1976~80)の一環として、キリマンジャロ地域の総合開発計画を策定する。		
8. S/W締結年月			
9. コンサルタント	(株)EPDCインターナショナル 八千代エンジニヤング(株)	10. 調査団	32
		調査期間	1976.11 ~ 1977.10 (11ヶ月)
		延べ人月	0.00
		国内	0.00
		現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	92,705 (千円)	コンサルタント経費 0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キリマンジャロ地域(13,209km ²)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 81,805 2) 129,163 3) 0	内貨分	1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ①農業(用水路、農地拡張) ②水資源(地図作成) ③工業(キリマンジャロ工業開発センター) ④林業開発(生産林の造成) ⑤野生動物保護(野生動物調査) ⑥観光開発(キリマンジャロ空港観光センター) ⑦運輸(道路整備) ⑧通信(電話局整備) ⑨都市開発(住宅供給) ⑩農村開発(モデル農村リハビリ) <p>上記予算の1)は、1977/78~1980/81期の開発予算、2)は、1981/82~1985/86期の開発予算の推定</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 工業化を段階的に進めていくために、初期条件として必要な様々な機能を整備する。</p> <p>[開発効果] ①キリマンジャロ地域の総合農村開発の基盤を整備する。 ②限られた水資源の効率的な利用を図る。 ③当該地域の工業振興 ④外貨収入の増加 ⑤生産活動を支えるインフラ整備 ⑥地域共同体の生活改善</p>		
5. 技術移転			

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>次段階調査、大部分の提案事業実施。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 次段階調査、大部分の提案事業実施。</p>
<p>状況 (平成7年度現地調査)(平成9年度国内調査) 本M/Pにより45のプロジェクトが提案され、以下のプロジェクトに対してF/S調査及び日本の援助が行われた。</p> <p>(1)農業 次段階調査: ローア・モシ農業開発計画 F/S (TZA/A 301/80) ムコマジバレイ農業用水開発計画 F/S (TZA/A 302/83) ハイロンが農業開発計画 F/S (TZA/A 303/90)</p> <p>資金調達: 1982年6月9日 L/A 33億円 モシ低地農業開発 1987年9月17日 E/N 5.96億円 キリマンジャロ州収穫後処理施設整備計画 1988年 E/N 9.44億円 ムコマジバレイ農業用水開発計画</p> <p>技術協力: プロ技 キリマンジャロ農業開発計画 1986年3月13日～1988年3月12日 専門家派遣</p> <p>(2)工業 資金調達: 1988年10月20日 E/N 6.57億円 「キリマンジャロ中小工業開発センター拡充計画」</p> <p>技術協力: プロ技 キリマンジャロ州中小工業開発 1978年9月13日～1993年1993年3月12日 フェーズI (1978年～1988年) 基礎技術移転 フェーズII (1988年～1993年) 応用技術移転</p> <p>(3)電力 次段階調査: キリマンジャロ州送配電網計画 F/S(1979年)</p> <p>資金調達: 1981年11月25日 L/A 16億円 キリマンジャロ州送配電網計画 1996年6月23日 E/N 4.73億円 キリマンジャロ州送配電網整備計画</p> <p>*事業内容(OECFローン) キリマンジャロ州のHAI, ROMBO, North PARE, South PARE地区の電化。 借款対象: 33KV送配電線、互長155.5km, 11KV配電線互長152.5km、柱上変圧器、低圧配電線、33/11KV 変電所5ヵ所、ほかの建設に必要な資機材、コンサルタントサービスの供給。</p> <p>経緯: (平成9年度在外事務所調査) 既存小規模ダムの改修について検討中。</p> <p>(4)林業 次段階調査: キリマンジャロ林業開発計画 (TZA/A 601/88)</p> <p>技術協力: プロ技 キリマンジャロ部落林業計画 1991年1月～1998年1月</p> <p>(5)運輸・通信 (平成9年度在外事務所調査) ドイツの資金協力による道路維持プログラム完了。</p> <p>(6)水供給 (平成9年度在外事務所調査) 世銀の都市セクター改修プログラムにモシ地区が含まれており工事は1998年中頃に開始される。</p> <p>(7)その他 (平成9年度在外事務所調査) 観光開発、野生動物保護については具体的行動はとられていない。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR TZA/S 301/77

作成 1986年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア				
2. 調査名	南部沿岸道路建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 (Ministry of Works, Communications and Transport)			
	現在				
7. 調査の目的	雨期による路面の泥土化及び河川の氾濫による長期交通途絶を考え全天候型道路・橋梁の建設・建造				
8. S/W締結年月	1975年9月				
9. コンサルタント	日本海外コンサルタンツ(株) (株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル			10. 団員数	26
				調査期間	1975.9 ~ 1977.9 (24ヶ月)
				延べ人月	0.00
				国内	0.00
				現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	310,652 (千円)	コンサルタント経費	284,722 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都ダルエスサラームに隣接するキビチより南部のリンディに至る約320kmの道路																									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Sh22.8	1)	26,324	内貨分 1)	13,288	外貨分 1)	13,036																				
	2)	24,897	2)	12,450	2)	12,447																				
	3)	0	3)	0	3)	0																				
	4)	0	4)	0	4)	0																				
3. 主な事業内容	<p>調査対象区間は、Rufiji河架橋計画区間を除いたKibiti-Lindi間及びそのfeeder roadであるNangurukuru-Kilwa Masoko間であり、それを以下の5区間に分けて検討した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">道路 (km)</th> <th style="text-align: center;">橋梁 (m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1工区 Kibiti - Nyamwage</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>第2工区 Nyamwage - Nangurukuru</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">1,187</td> </tr> <tr> <td>第3工区 Nangurukuru - Kiranjerange</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">491</td> </tr> <tr> <td>第4工区 Kiranjerange - Lindi</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">697</td> </tr> <tr> <td>第5工区 Nangurukuru - Kilwa Masoko</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">327</td> <td style="text-align: center;">2,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>道路の幅員は、車道部6.5m、路肩部1.2~1.8mとする。橋梁は全て2車線の新橋とする。舗装計画は、A案(当初は2車線の砂利道路、10年後に2車線の舗装道路)とB案(当初より2車線の舗装道路)を検討した。表層は浸透式マカダム、上層路盤及び下層路盤はセメント安定処理工法とした。 上記建設費の1)はA案、2)はB案。</p>						道路 (km)	橋梁 (m)	第1工区 Kibiti - Nyamwage	36	34	第2工区 Nyamwage - Nangurukuru	100	1,187	第3工区 Nangurukuru - Kiranjerange	86	491	第4工区 Kiranjerange - Lindi	75	697	第5工区 Nangurukuru - Kilwa Masoko	30	20	合計	327	2,429
	道路 (km)	橋梁 (m)																								
第1工区 Kibiti - Nyamwage	36	34																								
第2工区 Nyamwage - Nangurukuru	100	1,187																								
第3工区 Nangurukuru - Kiranjerange	86	491																								
第4工区 Kiranjerange - Lindi	75	697																								
第5工区 Nangurukuru - Kilwa Masoko	30	20																								
合計	327	2,429																								
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 1978.1 ~ 1995.1	2) ~	3) ~	4) ~	5) ~																					
	有	EIRR 1) 6.99 FIRR 1) 0.00	2) 9.55 2) 0.00	3) 6.32 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00																					
<p>[前提条件] ①Rufiji河の架橋は当該道路の施工を先行するものとする。 ②プロジェクトライフは30年とする(参考として20年の場合も計算)。 ③将来交通量は、ケース1(伸び率5%)を経済分析の基本値として確定。モザンビークとの国境のRuvuma河架橋を仮定したケース2(伸び率7%)も想定。A案、ケース1における道路供用開始時(1983年)の交通量は、最高の第1工区で192台/日、最小の第5工区で59台/日、30年後の交通量は、第1工区694台/日、第5工区213台/日である。 ④上記のEIRR1)は、A案:ケース1、EIRR2)は、A案:ケース2、EIRR3)は、B案:ケース1である。</p> <p>[開発効果] ①交通の随時性の確保、②走行費の節減、③旅行時間の短縮、④南部地域と首都ダルエスサラームとの一体化、⑤地域開発、農業、林業の振興、⑥人心の安定、⑦文化水準向上。 以上のほか、行政的、経済的、文化的に孤立しがちな南部地域の開発促進は、タンザニア全国の経済発展を進展させる効果がある。</p>																										
<p>5. 技術移転 ①OJT:カウンターパートと共同で、現地踏査、測量、設計等を実施。施工においては、JICA専門家(1990年初め2名)及び協力隊員(同、7名)によるOJT実施 ②カウンターパート研修実施</p>																										

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中						
2. 主な理由	南部地域とダルエスサラームをはじめ他の都市との道路をつなぐ重要性、農業開発可能性のある南部と、北部・中部との商人・人の移動を円滑にする重要性。 一部道路改修済。						
3. 主な情報源	①、②、③、④						
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <th>終了年度</th> <th>理由</th> <th>年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	終了年度	理由	年度			
終了年度	理由	年度					

状況
 次段階調査:
 D/D (日、独等の協力で実施され、本F/S調査にはほぼ沿った内容であるが、一部の橋梁がcorrugated arch pipe culverts方式に変更された。)

資金調達:
 1980年5月14日 L/A 29.63億円 (南岸道路建設)
 *事業内容
 ①キビティ〜ナングルクル間 (156km) 簡易舗装化
 ②ナングルクル〜キルワマソコ間 (37km) 砂利道として整備
 ③ナングルクル〜リンディ間 (168km) 小橋梁および排水構造物の建設
 1985年 E/N 4.74億円 (南岸道路建設計画)
 *供与内容: 機材供与
 1988年 サウディ・アラビア援助 (1,170万USドル)
 *事業内容: ソマンガ〜キビティ間90kmの建設
 自己資金 (12億24万T. シリング)

(1)キビティ〜ニヤムワグ
 (平成9年度在外事務所調査)
 1.1 キビティ〜イクワイリ (14km アスファルト)
 資金調達: 1991年 資金 サウディ・アラビア
 1.2 イクワイリ〜ドゥンドゥ (24km 土)
 資金調達: 1995年 1997年 K.F./OPEC
 工事: 現在改修中
 1.3 ドゥンドゥ〜ニヤムワグ (12km 土)
 資金調達: クウェート資金 ルフィジ川橋梁建設とアプローチ道路改修について契約済。
 工事: 1998年5月 工事開始 (工期2年間)

(2)ニヤムワグ〜ナングルクル
 (平成9年度在外FU調査)
 2.1 ニヤムワグ〜ソマンガ (48km 土)
 資金調達: 1992年 政府資金
 工事: 公共事業省により最低限のメンテナンス実施
 2.2 ソマンガ〜ンジェンガ (32km 砂利, 9km アスファルト)
 資金調達: 1992年 政府資金, OECF
 工事: 10kmについてはまだ工事中。公共事業省により最低限のメンテナンス実施。
 2.3 ンジェンガ〜マタンドゥ (3.2km 土)
 雨期の浸水対策としてカルバート舗装実施予定。政府予算確保済。
 2.4 マタンドゥ〜ナングルクル (9km アスファルト)
 資金調達: 1984年 政府資金 OECF
 ソマンガ〜ナングルクル (50km) は、JICA専門家 (2名)、協力隊 (7名) が従事して、完工。

(3)ナングルクル〜キランジェランジェ (86.6km 土)
 (平成9年度在外FU調査)
 劣悪な状態にある。

(4)キランジェランジェ〜リンディ (76.2km 土)
 (平成9年度在外FU調査)
 劣悪な状態にある。

(5)ナングルクル〜キルワマソコ (30km アスファルト)
 (平成9年度在外FU調査)
 資金調達: 1984年 政府資金 円借款

(6)隣接地域
 (平成9年度在外FU調査)
 ダルエスサラーム〜キビティ (28km アスファルト, 98.5km 砂利)
 資金調達: 1997年 政府資金
 工事: 28kmについては改修、舗装された。
 リンディ〜ミンゴ (25km 砂利)
 資金調達: 1997年 政府資金
 工事: アスファルト舗装が劣悪な状態にあったため、砂利舗装にした。

残工事:
 未着工部分について資金調達先を探しているが、確定していない。

経緯:
 気候条件、重機械の老朽化、資金調達の困難のため、330kmの一部が建設されたに留まっている。
 (平成5年度在外事務所調査)
 JICAには今後可能な限りフォローアップを願いたいし、継続工事の資金も仰ぎたい。また道路の保全に関するアドバイスも願いたいとのコメントあり。
 (平成7年度現地調査)
 本件は資金不足のため部分的に道路建設が実施されたにとどまっており、Ruji川の架橋も行われていない。全体的に見て効果的にプロジェクトが推進されているとはいえない状況にある。
 (平成8年度在外事務所調査)
 Ruji川の架橋は1997/98年度にクウェートからの資金援助で始められることになっている。

案件要約表 (F/S)

AFR TZA/S 302/78

作成 1986年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	貨客船建造計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省 (Ministry of Communication and Transportation)、船舶公団 (National Transport Corporation)				
	現在					
7. 調査の目的	国内交通運輸の改善					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	(財)日本造船技術センター			10. 調査団	9	
					調査期間	1978.5 ~ 1979.2 (9ヶ月)
					延べ人月	5.36
					国内 現地	4.63 0.73
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	25,830 (千円)	コンサルタント経費	7,372 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部沿岸Dar Es Salam ~ Mtwara間(この間、他に3港に寄港)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=194.6円	1)	4,959	内貨分	1)	4,959	外貨分	1)	0	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>貨客船1隻 トン数 1,000 GT</p> <p>全長 67.5m</p> <p>速力 15ノット</p> <p>航続距離 1,300カイリ</p> <p>載貨重量 410トン</p> <p>旅客数 400人</p> <p>* (計画事業期間は10ヵ月)</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果			EIRR	1)	12.33	2)	0.00	3)	0.00
			FIRR	1)	3.09	2)	0.00	3)	0.00
<p>[前提条件]</p> <p>①貨客船建造費等965百万円</p> <p>②プロジェクトライフ20年</p> <p>③運賃4年毎に20%値上げ</p> <p>④20年間の総収入149,084千Sh、総支出98,545千Sh (EIRRの便益計算にはシャドープライスを適用)</p> <p>[開発効果]</p> <p>タンザニア国南部沿岸地域の大量輸送機関の1つである船舶の恒常的供給能力不足が改善され、経済活動の活性化に寄与する。</p>									
5. 技術移転	共同で報告書作成。調査結果及び資料の解析結果につきタンザニア政府との協議を通じて、報告書を作成した。								

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 ■ 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>																				
<p>2. 主な理由</p>	<p>優先度の変更: 南岸道路建設事業(円借対象案件となる)に優先度が移行。</p>																				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①, ②</p>																				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;">終了年度</td> <td style="width:10%;">理由</td> <td style="width:80%;">1996 年度 中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。																	
終了年度	理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。																			
<p>状況</p> <p>中止要因: 1979年6月に海上輸送力増強事業円借款*(17億円)がブレンジされたが、政府内の事務及びその他もろもろの理由により、計画が変更され、ダルエスサラムーザンジバル間の貨客船及びタンカーが上記ローンで購入された。以後、資金調達ができず、実現しなかった。</p> <p>*OECD融資事業内容</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">船舶概要</th> <th rowspan="2">重量</th> <th colspan="2">積 載 量</th> <th rowspan="2">船 長</th> <th rowspan="2">速 力</th> </tr> <tr> <th>貨物</th> <th>来客</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貨客船</td> <td>1,550GT</td> <td>900cu.m</td> <td>480人</td> <td>78.5m</td> <td>14.5ノット</td> </tr> <tr> <td>タンカー</td> <td>1,000GT</td> <td>2,500cu.m</td> <td>—</td> <td>73.5m</td> <td>12ノット</td> </tr> </tbody> </table> <p>経緯: 船舶公団は、現在も、南部沿岸の交通開発のために貨客船の新規購入を希望しているが、予算的な困難がある。</p>		船舶概要	重量	積 載 量		船 長	速 力	貨物	来客	貨客船	1,550GT	900cu.m	480人	78.5m	14.5ノット	タンカー	1,000GT	2,500cu.m	—	73.5m	12ノット
船舶概要	重量			積 載 量				船 長	速 力												
		貨物	来客																		
貨客船	1,550GT	900cu.m	480人	78.5m	14.5ノット																
タンカー	1,000GT	2,500cu.m	—	73.5m	12ノット																

案件要約表 (M/P)

AFR TZA/S 103/80

作成 1986年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア			
2. 調査名	マハレ自然保護国立公園計画			
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	
		5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	天然資源観光省野生動物局 (Wild Life Dept., Ministry of Natural Resources and Tourism)		
	現在			
7. 調査の目的	動植物生態を中心とした自然環境保全の為の国立公園設立の為の計画立案			
8. S/W締結年月	1978年7月			
9. コンサルタント	(株)ジェイ・シー・ビー		10. 調査団 団員数 8 調査期間 1979.8 ~ 1980.5 (9ヶ月) 延べ人員 11.20 国内 4.93 現地 6.27	
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	45,968 (千円)		コンサルタント経費 17,530 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国立公園指定地域 (1.613km ²) キゴマ州キゴマ県Mgambo (ムガンボ)																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=225円	1) 4,030 2) 0 3) 0	内貨分	1) 0 2) 0 3) 0																
		外貨分	1) 0 2) 0 3) 0																
3. 主な提案プロジェクト	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 60%;">内容</th> <th>規模</th> </tr> <tr> <td>①公園の運営管理を完全に行うための施設</td> <td>7ヶ所</td> </tr> <tr> <td>②公園内外の交通網の整備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>湖上交通路</td> <td>3ルート</td> </tr> <tr> <td>陸上交通路</td> <td>4ルート</td> </tr> <tr> <td>③公園通信網の整備</td> <td>3つのタイプ</td> </tr> <tr> <td>④キゴマ公園本部の設立</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ビレンゲ現地本部基地の設立</td> <td></td> </tr> </table>			内容	規模	①公園の運営管理を完全に行うための施設	7ヶ所	②公園内外の交通網の整備		湖上交通路	3ルート	陸上交通路	4ルート	③公園通信網の整備	3つのタイプ	④キゴマ公園本部の設立		⑤ビレンゲ現地本部基地の設立	
内容	規模																		
①公園の運営管理を完全に行うための施設	7ヶ所																		
②公園内外の交通網の整備																			
湖上交通路	3ルート																		
陸上交通路	4ルート																		
③公園通信網の整備	3つのタイプ																		
④キゴマ公園本部の設立																			
⑤ビレンゲ現地本部基地の設立																			
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>①タンザニア国の第11番目の国立公園の建設 ②自然環境・野生動物の保護と密猟監視 ③野生動物の生態学的研究への貢献 ④観光開発効果</p>																		
5. 技術移転	<p>JICAは1975年より4名のエコロジストをカソガ・チンバンジー調査所に派遣し、現地スタッフと共に、チンバンジーを主とした種々の生態調査を行い、資料・情報の整理をした。これらの資料・情報は、国立公園計画の重要なインプットとなると共に、科学的・技術的な生態調査についての技術移転に寄与した。</p>																		

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	草の根無償実施(平成7年度現地調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度	1996 年度
	理由	成果の活用が確認された。
<p>状況 野生チンパンジーの学術研究のフィールドとして、1961年以来20年余りにわたる学術活動の節目として、当報告書は両国の文化交流の表象となったほか、日本の在外大使館を經由し、日本の動物保護政策のP.R.として活用された。 報告書にもつぎ、当公園は第11番目の国立公園として正式に誕生したものの、立案された整備計画は必ずしも実施に至っていない。 本計画は第3次5ヵ年計画(1977～81)に組み込まれたが、資金調達が困難で、日本からの無償協力も実現しなかった。しかしJICA専門家の携行機材等により、小規模ながら整備は進められている。現在でも、日本の援助協力に対するタンザニア側の期待が大きい。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) マハレ地区は、1980年に国立公園となったが、本マスタープランは必ずしも実施に至っていない。</p> <p>(平成7年度現地調査) 本件は、1980年当時のタンザニア政府の財政力を大幅に上回るものと認識され、実施には至らなかった。しかし、当地域はチンパンジーをはじめ多くの野生動物が生息しており、タンザニア政府は自己資金と少額の無償資金協力(*)により、1985年当地区を国内11番目の国立公園に指定した。日本からの無償資金援助を利用して、車輻、高速艇およびその部品の購入や研究施設のリポート等が行われている。</p>		
<p>* 1991.1.10 E/N 5百万 野生動物保護教育緯線計画 1991.2.20 E/N 5百万 青少年動物保護教育計画 1992.11.19 E/N 5百万 マハレ山塊野生動物研究センター、リハビリ計画</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR TZA/A 301/80

作成 1990年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア					
2. 調査名	ローアモシ農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	キリマンジャロ州開発庁、農牧省計画局 (Regional Development Directorate, Kilimanjaro)				
	現在					
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月	1979年12月					
9. コンサルタント	日本工営(株)			10. 調査団	団員数	18
					調査期間	1979.12 ~ 1980.10 (10ヶ月) ~
				延べ人月	36.33	
				国内	0.00	
				現地	36.33	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	231,639 (千円)	コンサルタント経費	209,993 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キリマンジャロ州モシ地区 (調査面積42,000ha, 人口約44,000人(1979))																																												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Sh8.18	1)	77,346	内貨分	1)	31,436	外貨分	1)	45,910																																					
	2)	0		2)	0		2)	0																																					
	3)	0		3)	0		3)	0																																					
	4)	0		4)	0		4)	0																																					
3. 主な事業内容	<p>下記4地区の開発計画を選定。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>開発計画</td> <td>①ラウ水系</td> <td>②ミワレニ湧泉</td> <td>③ヒモ川水系</td> <td>④地下水利用</td> </tr> <tr> <td>灌漑面積</td> <td>2,300 ha</td> <td>2,000 ha</td> <td>1,000 ha</td> <td>1,020 ha</td> </tr> <tr> <td>取水工等</td> <td>取水工4ヵ所</td> <td>揚水機場1ヵ所</td> <td>取水工2ヵ所</td> <td>管井戸揚水機場20ヵ所</td> </tr> <tr> <td>幹線用水路</td> <td>11.03km</td> <td>11.9km</td> <td>9.27km</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2次用水路</td> <td>19.13km</td> <td>19.2km</td> <td>12.6km</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>排水路</td> <td>43.15km</td> <td>18.2km</td> <td>8.8km</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>農道</td> <td>39.9km</td> <td>33.5 km</td> <td>20.0km</td> <td>7.1km</td> </tr> <tr> <td>洪水防壁</td> <td>堤長2.7km 頂巾3m</td> <td>堤長5.7km</td> <td>—</td> <td>洪水路16.1km</td> </tr> </table>					開発計画	①ラウ水系	②ミワレニ湧泉	③ヒモ川水系	④地下水利用	灌漑面積	2,300 ha	2,000 ha	1,000 ha	1,020 ha	取水工等	取水工4ヵ所	揚水機場1ヵ所	取水工2ヵ所	管井戸揚水機場20ヵ所	幹線用水路	11.03km	11.9km	9.27km	—	2次用水路	19.13km	19.2km	12.6km	—	排水路	43.15km	18.2km	8.8km	—	農道	39.9km	33.5 km	20.0km	7.1km	洪水防壁	堤長2.7km 頂巾3m	堤長5.7km	—	洪水路16.1km
開発計画	①ラウ水系	②ミワレニ湧泉	③ヒモ川水系	④地下水利用																																									
灌漑面積	2,300 ha	2,000 ha	1,000 ha	1,020 ha																																									
取水工等	取水工4ヵ所	揚水機場1ヵ所	取水工2ヵ所	管井戸揚水機場20ヵ所																																									
幹線用水路	11.03km	11.9km	9.27km	—																																									
2次用水路	19.13km	19.2km	12.6km	—																																									
排水路	43.15km	18.2km	8.8km	—																																									
農道	39.9km	33.5 km	20.0km	7.1km																																									
洪水防壁	堤長2.7km 頂巾3m	堤長5.7km	—	洪水路16.1km																																									
計画事業期間	1)	1981.7 ~ 1988.2	2)	~	3)	~	4)	~																																					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	12.10	2)	0.00	3)	0.00																																					
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																																					
[条件]	<p>経済便益は、洪水防壁と灌漑の両面によって生みだされる作物生産からの直接便益のみを考慮した。本プロジェクトにより家畜生産の便益も改善されることが予想されるが、経済便益からは除外した。洪水防壁施設の設計には、20年確率洪水流量を用いた。</p>																																												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>主要作物生産(トン)</td> <td>メイズ</td> <td>米</td> <td>豆類</td> <td>油脂作物</td> <td>実綿</td> <td>野菜</td> </tr> <tr> <td>計画非実施</td> <td>20,740</td> <td>980</td> <td>490</td> <td>少量</td> <td>610</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>計画実施</td> <td>16,340</td> <td>19,170</td> <td>850</td> <td>3,430</td> <td>900</td> <td>1,650</td> </tr> </table>					主要作物生産(トン)	メイズ	米	豆類	油脂作物	実綿	野菜	計画非実施	20,740	980	490	少量	610	1,000	計画実施	16,340	19,170	850	3,430	900	1,650																			
主要作物生産(トン)	メイズ	米	豆類	油脂作物	実綿	野菜																																							
計画非実施	20,740	980	490	少量	610	1,000																																							
計画実施	16,340	19,170	850	3,430	900	1,650																																							
[開発効果]	<p>作物生産量の増加、農民の農業所得・生活水準の向上、農村経済活動の活性化・安定化、雇用機会の増加、等。</p> <p>上記EIRR1)は、全体計画のものである。個々のスキームの内部収益率は以下の通り。 ①ラウ水系 15.3% ②ミワレニ湧泉 12.4% ③ヒモ川水系 9.8% ④地下水利用 8.1%</p>																																												
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: 2名</p>																																												

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>						
<p>2. 主な理由</p>	<p>いくつかの提案事業が実現された。また、経過年数が20年となり、1997～98年にF/S調査(A311/98)が再度実施されたため、今後の事業化は98年終了F/Sでフォローする。</p>						
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>						
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1999</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済案件のため</td> </tr> </table>	終了年度	1999	年度	理由	実施済案件のため	
終了年度	1999	年度					
理由	実施済案件のため						
<p>状況 (1)ラウ川/Mabogini(第1優先順位) 2,300haのうち一部を「ローアモン農業開発計画(ラウ川地区)」として実施 次段階調査: 1982年7月～1983年4月 D/D コンサルタント/日本工営(株) 資金調達: 1982年6月9日 L/A 33億円(ローア・モン農業開発事業) *事業内容 ラウ川沿いに灌漑施設、排水施設、洪水防壁等の建設及び圃道整備工事を行うことにより、雨期2,300ha、乾期950haの地域を灌漑する。 工事: 1984年7月～1987年4月 施工 建設業者/鴻池組 施工監理/日本工営(株) 運営・管理: KADP (Kilimanjaro Agricultural Development Project) により行われている。 裨益効果: 地域農民の所得向上、生活水準の向上等に貢献 完工後の状況: (平成7年度現地調査) ラウ水系地区での本件の実施、および高収穫品種米の導入は、米の飛躍的増産、農民の農業所得・生活水準の向上をもたらした。しかし、本件の成功は農民間に水利権をめぐる深刻な争いを引き起こしている。この水利権をめぐる争いの解決が求められている。 (平成9年度国内調査) 当該事業の成果をみて周辺農民が自己資金にて開田を始め、上流で不法に水を取水し始めたため、既存ローアモン地区に水不足が生じ、大きな問題となっている。 (平成9年度在外F/U調査) 収穫後処理施設、ワークショップ、倉庫が建設された。種子増産、植物保護プロジェクト等も実施されている。 (2)ミフレニ湧泉計画(第2優先順位) (平成3年度在外事務所調査) ローアモン灌漑プロジェクトの厳しい水不足問題を解消するために、ミフレニ湧泉計画の実施は重要である。1989年にタンザニア政府よりタンザニア日本大使館へ無償案件として要請状を提出したが、実現せず。引き続き日本の援助が期待されている。 (平成7年度現地調査) ミフレニ湧泉は110ha拡張され、現在500haで米が栽培されている。 (平成9年度在外F/U調査) ミフレニポンプ揚水計画は事業費が大きいため事業取り止めとなった。 (3)ヒモ川水系(480ha) 灌漑された土地は180haにとどまっている。 (平成9年度在外F/U調査) Makuyuniスキーム 進捗率 19% Ghona & Kileoスキーム 進捗率 19% 1980年代後半に180haがSNV(スウェーデンのNGO)の協力のもと灌漑された。 (4)地下水利用計画 (平成9年度在外F/U調査) 北部地下水計画、東部地下水計画とも事業費が大きいため事業取り止めとなった。 環境への影響: (平成9年度国内調査) プロジェクト地域内の農民の連帯意識や経済上の正のインパクトが大きく、社会経済上の環境条件は好転している。動植物など自然環境に対する負のインパクトは小さい。 (平成9年度在外F/U調査) 1997年に2名のJICA専門家が水系感染症の軽減のために評価とスタッフ研修を実施した。 経緯: (平成7年度国内調査) 灌漑開発地区の上流部における農民自身の開田により、地区内に水不足が生じている。新規水源Kikuletwa川確保によってこの問題を解決するため、1995年5月にADCA/PPミッションが派遣され、調査が実施された。 (平成9年度国内調査) 米作を中心に地域農民に稲作技術、灌漑技術を移転し、モシ市に由来するモンヒカリなる銘柄を産出している。 稲作が周辺地域にも浸透し、灌漑米作地域拡張プロジェクトが近々着手される模様である。 1997年3月に既存ローアモン地区を含む約6,000haを対象にF/S調査「ローアモン農業農村総合開発計画」を策定するJICA調査団が派遣され現在調査実施中である。 (平成10年度国内調査) JICA F/S「ローアモン農業農村総合開発計画」の結果、キクレトワ川に頭首工と導水路(25km)を建設し、雨期9m³/s、乾期5m³/sを取水、供給することにより、現ローアモン地区2,150ha(除くバレットファームと砂精キビ畑の計150ha)が4,700haに拡大可能となり、約39,000トンの水稲の収穫増となる。又、この計画では2ヶ所で小水力発電が可能で、計3,200kwの出力が得られ、年間1.7百万ドルの便益が生じる。尚、小水力発電計画を含めた場合のEBRRは15.5%、小水力発電を含めない場合は13.4%となり、何れの場合でも経済的に実施妥当となった。</p>							

案件要約表 (F/S)

AFR TZA/A 302/83

作成 1990年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア				
2. 調査名	ムコマジバレイ農業用水開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	キリマンジャロ州開発庁、農業省計画局 (Regional Development Directorate, Kilimanjaro)			
	現在				
7. 調査の目的	ムコマジバレイ地域(6,000ha)の灌漑開発事業の技術的・経済的妥当性の検討及び評価				
8. S/W締結年月	1982年2月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 国際航業(株) 内外エンジニアリング(株)	10. 団員数	13		
		調査期間	1982.6 ~ 1983.3 (9ヶ月) 1982.10 ~ 1984.1 (15ヶ月)		
		延べ人月	74.51		
		国内	29.58		
		現地	44.93		
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	346,470 (千円)	コンサルタント経費	299,761 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キリマンジャロ州ムコマジバレイ地区(調査面積190,000 ha、人口約90,000人(1982))																																																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Sh12.0	1)	61,200	内貨分	1)	23,500	外貨分	1)	37,700																																										
	2)	0		2)	0		2)	0																																										
	3)	0		3)	0		3)	0																																										
	4)	0		4)	0		4)	0																																										
3. 主な事業内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <thead> <tr> <th>計画地区</th> <th>受益面積(ha)</th> <th>ダム</th> <th>頭首工</th> <th>用水路(km)</th> <th>排水路(km)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キンワニ</td> <td>360</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>8.7</td> <td>9.4 etc</td> </tr> <tr> <td>ゴンジャ</td> <td>600</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>20.9</td> <td>17.7 etc</td> </tr> <tr> <td>ヌドゥンダ</td> <td>680</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>17.6</td> <td>15.4 etc</td> </tr> <tr> <td>キフリオ</td> <td>1,670</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>29.7</td> <td>23.1 etc</td> </tr> <tr> <td>イゴマ</td> <td>750</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>15.8</td> <td>3.4 etc</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,760</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>下記の計画事業期間は、69ヵ月</p>								計画地区	受益面積(ha)	ダム	頭首工	用水路(km)	排水路(km)	キンワニ	360	-	2	8.7	9.4 etc	ゴンジャ	600	-	1	20.9	17.7 etc	ヌドゥンダ	680	-	1	17.6	15.4 etc	キフリオ	1,670	1	1	29.7	23.1 etc	イゴマ	750	1	1	15.8	3.4 etc	計	4,760				
計画地区	受益面積(ha)	ダム	頭首工	用水路(km)	排水路(km)																																													
キンワニ	360	-	2	8.7	9.4 etc																																													
ゴンジャ	600	-	1	20.9	17.7 etc																																													
ヌドゥンダ	680	-	1	17.6	15.4 etc																																													
キフリオ	1,670	1	1	29.7	23.1 etc																																													
イゴマ	750	1	1	15.8	3.4 etc																																													
計	4,760																																																	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1988.1 ~ 1990.1	2)	~	3)	~	4)	~																																										
	有	EIRR	1)	19.00	2)	0.00	3)	0.00																																										
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																																										
<p>[条件] 農業便益(With ProjectとWithout Projectの作物生産高の差額)に加えて、洪水防衛便益及びイゴマダムから放水する家庭用水の便益を計上。</p> <p>[開発効果] 作物生産量の増加、雇用機会の増大、輸送条件の改善、衛生条件の改善、高地高人口密度地帯からの移住。</p> <p>各プロジェクト・コンポーネントの収益率は、21.6~12.1%の範囲、全体計画の収益率は、19.0%</p>																																																		
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ ②共同調査、報告書の作成</p>																																																	

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	3地区事業実現。 2地区については実現不可能。
3. 主な情報源	①、②、③
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 1998 年度 理由 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>(1) スドゥング地区(水田 680ha) 次段階調査: 1986年12月～1987年4月 B/D コンサルタント/日本工営(株) 資金調達: 1987年2月 第1期 E/N 7.81億円(スドゥング地区農村開発計画) 1988年8月 第2期 E/N 9.44億円(スドゥング地区農村開発計画) 工事: 1988年1月～1990年3月 実施 施工/埤池組 実施設計・施工監理/日本工営(株) 完工後の状況: 1991年27台のトラクターが供与された。日本政府による専門家派遣および運営・管理費の一部補助は1992年で打ち切られたが、タンザニア政府はその再開を望んでいる。 工事終了後の運営・管理: (平成9年度国内調査) 運営・管理はキリマンジャロ州政府が実施し、さらに州政府の指導により農民は水管理組合を設立した。</p> <p>(2) キシワニ地区(360ha) (平成9年度在外FU調査) 収益率が低いと実施されていない。</p> <p>(3) イゴマ地区(750ha) (平成9年度在外FU調査) 収益率が低いこと、事業費が大きいことから実施されていない。</p> <p>(4) ゴンジャ地区(1040ha) 1992年よりオランダの融資のもとにヒンギリリ伝統灌漑改善プログラムとしてJICAの提言と類似したプロジェクトが行われている。 (平成9年度在外FU調査) SNV(オランダボランディア)がTIP(伝統灌漑手法)を用いてプロジェクト実施に協力し、200haの灌漑が可能となった。</p> <p>(5) キフリオ地区(1670ha) 大規模な開発は行われなかったが、伝統的な灌漑方法によって810haの灌漑が可能となっている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 本調査の当初計画では開発優先度の高いスドゥング地区を無償で実施し、これをパイロットとして他4地区を有償で行うこととしていたが、その後の当国のリスクにより有償で行うことができなくなった。同地域で2地区の無償を行うことは難しく、今後も当国の経済状況が好転しない限り、未実施のキシワニ地区、イゴマ地区の事業実現は望めない。</p>	

案件要約表 (その他)

AFR TZA/A 601/88

作成 1990年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア			
2. 調査名	キリマンジャロ林業開発計画			
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	天然資源観光省 (Ministry of Natural Resources and Tourism)		
	現在			
7. 調査の目的	地域の社会・経済の発展に寄与するため、ソーシャルフォレストリーによる半乾燥地森林造成計画を策定する。			
8. S/W締結年月	1986年8月			
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会		10. 調査団 団員数 16 調査期間 1986.12 ~ 1988.8 (20ヶ月) ~ 延べ人月 76.00 国内 38.00 現地 38.00	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影			
12. 経費実績	総額	348,077 (千円)		コンサルタント経費 311,037 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	当該国キリマンジャロ州サメ県モン地区(2,000km ² 、人口17万人)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	①キリマンジャロ州サメ県の200,000haについて 村落林業(ソーシャルフォレストリー)開発計画のための適地区分 ②同地域内のモデル地区20,000haの半乾燥地についての森林造成計画 費用は算出せず。		
4. 条件又は開発効果	村落林業開発計画及び半乾燥地森林造成計画の推進は、近年の薪炭材の過度の伐採、過放牧、不規則な気候の変動等による森林減少の防止、生産機能及び環境保全機能の低下の防止に効果がある。また、雇用拡大などにより地域社会経済の発展に大きく寄与する。		
5. 技術移転	①研修員受け入れ ②現地調査の共同作業 ③航空写真判読区間、地形図への移写等の共同作業 ④計画策定の共同作業		

Expanded Afforestation Work in the Same District of Kilimanjaro Region

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本プロジェクトは、タンザニア国内で推進されている村落林業の普及に資する事を目的として、タンザニア国政府の強い要請により実現した。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>技術協力プロジェクト: 1991年1月～1993年1月 「キリマンジャロ村落林業計画」 1993年1月～1998年1月 「キリマンジャロ村落林業計画II」</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 本調査の提案は、森林行動計画に組み込まれた。作成した地図等と共に、1993年より開始されるJICA技術協力プロジェクトのフェーズIIで用いられることになった。</p> <p>(平成7年度現地調査) 本案件の①は「キリマンジャロ村落林業プロジェクト」として開始され、②は「タンザニア森林行動計画」に組み込まれた。しかし、いずれも資金不足により有効に活用されていない。本調査結果を有効に活用し、普及させるためにタンザニア政府はJICAのさらなる援助を望んでいる。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 「半乾燥気候森林管理計画」は「タンザニア森林行動計画」に組み込まれた。また実施中のプロ技「キリマンジャロ村落林業計画II」では苗木保護技術の開発や農民による育林グループが組織されるなどの成果を上げているので、タンザニア側はプロジェクトの延長を要望している。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) (1) 準備フェーズ 1991～1993年 高地苗木場建設(Mwembe) 1992年完工 低地苗木場建設(Mkongga) 1992年完工 プロジェクトHQ建設(Same) 1992年完工 スタッフ研修 計画通り終了 木・低木変種試験 計画通り開始し、次フェーズへ継続。</p> <p>(2) 実施フェーズ 1993年1月～1998年1月 村落&学校苗木場設置 1998年1月までに40箇所設置 苗木・接ぎ木技術 JICA 専門家による研修 教材製作 マニュアル、リーフレット、ポスター作成。次フェーズへ継続。</p> <p>(3) フォローアップフェーズ 1997年に2年間のフォローアップフェーズについてタンザニア政府とJICAの間で合意され、1998年1月開始予定。</p>		

案件要約表 (F/S)

AFR TZA/S 303/90

作成 1992年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア				
2. 調査名	ダルエスサラーム市道路整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省 (Ministry of Works, Communications and Transport)			
	現在				
7. 調査の目的	ダルエスサラーム市内道路改善のマスタープラン作成、短期計画のF/S及びメンテナンスシステムの決定				
8. S/W締結年月	1988年10月				
9. コンサルタント	日本技術開発(株) 日本工営(株)	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1989.3 ~ 1990.7 (16ヶ月)	
			延べ人月	57.90	
			国内 現地	25.00 32.90	
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査、路床サンプリング、土質試験調査				
12. 経費実績	総額	219,474 (千円)	コンサルタント経費	195,893 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダルエスサラーム市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	31,700	内貨分	1)	11,300	外貨分	1)	20,400		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>①カテゴリーA(道路の改良) プロジェクトコスト</p> <p>A-1 ウバンガ/ニューバカモヨ道路拡幅(9.8km) 6.2(百万US\$)</p> <p>A-2 モロゴロ道路拡幅(5.7km) 5.6</p> <p>A-3 チャンゴンベ地区道路改良(19.2km) 3.5</p> <p>A-4 カリアッコ地区道路改良(31.6km) 6.3</p> <p>A-5 ムインジュマ地区道路改良(16.9km) 3.1</p> <p>A-6 セントラル地区道路改良(20.0km) 3.1</p> <p>②カテゴリーB(道路の緊急復旧) 1.3</p> <p>③カテゴリーC(メンテナンス機械の供与とデポの建設) 1.9</p> <p>④詳細設計 0.7</p> <p style="text-align: right;">合計 31.7</p>									
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1994.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. ファイナリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	25.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>①目標年2000年に向けて、人口増加率5%、GDP成長率4%、交通量増加率4.3%を条件</p> <p>②プロジェクトライフは15年</p> <p>③直接効果は走行便益と時間便益であり、EIRR=25.1%、走行便益のみでもEIRR=22.9%</p>										
5. 技術移転	OJT:5名									

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	本プロジェクトはタンザニアの最優先プロジェクトであるため着手された。全ての提案事業が実施された(平成9年度在外事務所調査)。				
3. 主な情報源	①、②、③、Dar es Salaam City Council (DCC)				
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1997 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>提案事業実施済。</td> </tr> </table>	終了年度	1997 年度	理由	提案事業実施済。
終了年度	1997 年度				
理由	提案事業実施済。				
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1990年12月～1991年3月 短期計画のうち優先プロジェクトについてB/D完了。 (首都圏道路網整備計画基本設計調査)</p> <p>(1)カテゴリーA及びカテゴリーC 1.第1期-A-5の一部、A-6及びカテゴリーCのうちメンテナンス機械の供与が対象。 資金調達: 1991年7月 E/N 8億9,600万円 コンサルタント契約: 1991年7月 (日本技術開発(株)のJV) 工事: 1991年12月～1992年12月 施工 2.第2期-A-1が対象。 資金調達: 1992年6月 E/N 9億8,700万円 (同時にコンサルタント契約も締結) 工事: 1992年12月～1994年1月 施工 3.第3期-A-2が対象。 資金調達: 1993年6月 E/N 13億3,300万円(同時にコンサルタント契約も締結) 工事: 1993年12月～1995年2月 施工 4.第4期-A-3及びA-4の一部対象。 資金調達: 1995年3月20日 E/N 8.86億円 工事: 1995年2月～1996年3月 施工</p> <p>*カテゴリーAの104kmのうち83.5kmが無償資金援助の対象となった。また工事は1期～4期まで(株)鴻池組が施工。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 実施済道路改良 バカモヨ 9.8Km(9.8Km) モロゴロ 5.7Km(5.9Km) チャンゴンベ 7.55Km(19.2Km) カリアツコ 10.56Km(31.0Km) ムインジュマ 6.08Km(16.9Km) セントラル 20.712Km(20.0Km) *()内は、提案区間</p> <p>(2)カテゴリーAの残り及びカテゴリーB (平成9年度国内調査) 資金調達: 世銀(1992年から1995年まで6本の契約) 工事: 1995年完工 一部道路は1997年現在舗装が著しく破損しており、再工事中である。 コンサルタント/米国コンサル 建設業者/MECCO、UNICO(ローカル)</p> <p>(3)カテゴリーCの残り (平成9年度在外事務所調査) メンテナンスシステム改善をはかるためのメインテナンス建設は完了した。調達されたメンテナンス機械は老朽化しており、交換が必要である。</p> <p>専門家派遣: 下記の道路維持・管理事務所の設立・運営に対し専門家1名が4年にわたって派遣され、技術移転を行った。</p> <p>運営・管理: 本件調査で提案した道路維持・管理事務所が新たに設立され、供与された機械とon the job trainingで移転されたメンテ技術により日常的なメンテナンスを実施している。なお本件調査で提案した道路メンテナンス用のガソリン税、道路特別会計が導入されたため、日常的なメンテナンスの財源として活用されている。尚、供与機械の老朽化が著しいため、新たな追加供与が必要となっている。</p> <p>裨益効果: 車輛の修理・維持等を含む走行費用の減少や、走行時間費用の節減等の直接効果の他、地域経済や市民生活の改善が間接効果である。実際、事業実施による市民の評価は非常に高いほか、地域及び国内経済の復興と共に建設事業の波及効果は大きい。</p> <p>状況: (平成6年度国内調査) 本件のF/S実施中、将来の都市発展と交通需要に対応する幹線道路開発が提案され、この提案に沿ってタ政府は我が国の技術協力を要請し、JICAによる道路開発のM/P、F/Sが実施中となっている。(「ダルエスサラーム市道路開発計画調査(1994)」参照)</p>					

案件要約表 (F/S)

AFR TZA/A 303/90

作成 1992年3月
改訂 2003年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タンザニア				
2. 調査名	ハイロンボ農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	キリマンジャロ州開発庁 (Regional Development Directorate, Kilimanjaro)			
	現在				
7. 調査の目的	優先事業計画地区の選定及びその農業総合開発計画の策定				
8. S/W締結年月	1988年2月				
9. コンサルタント	日本工管(株) 国際航業(株)	10. 調査団	団員数	8	
			調査期間	1988.10 ~ 1990.11 (25ヶ月)	
			延べ人月	50.25	
			国内 現地	14.94 35.31	
11. 付帯調査 現地再委託	水位計設置				
12. 経費実績	総額	299,911 (千円)	コンサルタント経費	174,416 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キリマンジャロ州、ハイロンボおよびロンボ県							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	15,100	内貨分	1)	3,000	外貨分	1)	12,100
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>開発面積 1,500ha</p> <p>灌漑排水施設: ボロティダム、ラフティ取水堰の建設、サンナチニ取水堰の改修、深井戸(12ヵ所)の建設等</p> <p>維持管理機材の購入</p> <p>組織の再編及び強化</p> <p>計画事業期間は詳細設計、建設準備期間を含め3年間</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 有	2) EIRR 1) 15.10 FIRR 1) 0.00	3) 2) 0.00 3) 0.00	4) 3) 0.00 4) 0.00	5) 4) 0.00			
5. 技術移転	<p>①調査期間を通じカウンターパートへの技術移転</p> <p>②研修員受け入れ: JICA研修</p>							

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>本案件は、食糧自給の達成のために重要であるが、プロジェクトの規模が大きく(総工費29億5,100万Tシリング)、外国援助がなければ実現できない。 代替案にて実施される見込み(平成9年度在外事務所調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1998 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1998 年度	理由	中止・消滅案件のため。
終了年度	1998 年度				
理由	中止・消滅案件のため。				
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因: (平成7年度現地調査) 資金不足のため本件は実施に至っていない。またJICAはロンゴ地区での灌漑プロジェクトは経済的、技術的にフィージブルではないとの判断を下している。</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 1991年3月にタンザニア政府より日本大使館へ無償案件として要請書を提出したが、回答なし。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 資金調達に依然努力しているが、各供与国とも自国がF/Sを行ったもの以外に対しては消極的である。開発調査にもっと時間をかけてほしい、特に水資源に関する調査を充実してほしいとのコメントあり。</p> <p>(平成9年度在外F/U調査) タンザニア政府は単位面積当りのコストが高い表面灌漑を実施しない政策をとっている。当該地域は世銀の融資協力により、灌漑局が実施している40灌漑プロジェクト(6ヵ年)に含まれている。現在までに4プロジェクト(ハイロンボは含まれていない)について調査がなされた。</p> <p>(平成10年度国内調査) 追加情報なし。</p>					